3．東京都武蔵野市

武蔵野にみるマルチアクターによる教育協力の展開

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
プログラム・コーディネーター　　杉澤　経子

1．はじめに

本プロジェクトで取り上げていただいた事業は、私が2006年5月まで働いていた武蔵野市国際交流協会（MIA）で実施されている「教員ワークショップ」である。2000年に始まった「教員ワークショップ」にこの6年間、共に携わってきた早稲田大学の山西優二さんと武蔵野市内に事務所を構えるNGO「ACTION」の代表である横田宗さんと私の3名が本プロジェクトに参加させていただいた。

本プロジェクトには武蔵野も含めて全国から4地域が参加しており、実際に現地を訪問・視察しながら議論を深めてきた。そのなかで、それぞれの地域でマルチアクターの一員として事業に関わってこられた市民の皆さんから直接うかがった話は、やはり圧巻だった。現地を訪れることによって、話で聞いているだけでは分からないマルチアクターによる事業の成功の要因と課題、また各地域の特徴が見えてきた。

本稿では、そうした学びを踏まえて、武蔵野で行っている事業「教員ワークショップ」におけるマルチアクターによる教育協力の展開とコーディネーターの役割について報告する。

2．各地域を訪問して見えてきたもの

(1) 滝川市

最初に訪れたのは滝川市である。6月とはいえまだコートが必要で、何よりも広大な土地を擁し、隣近所に行くにも車で30分かかるというのには驚かされたが、そうした環境にもかかわらず、アフリカのマラウイとマルチアクターでの国際協力事業が継続的に展開されていた。滝川市は、JICAからの提案を受けて自治体が主導して国際協力事業を展開しているが、通常このような自治体主導の事業の場合、市民が「使われてしまう」ことが多く、市民の発意は育ちにくいといえる。しかし、滝川市の場合、果樹栽培の専門家が市民という立場で事業に関わることにより、市民の主体性が発揮されていた。専門家であるがゆえに、実際に活動をすればするほど、具体的なアイデアが生まれてきており、実際、現地で農業協力に携わったという方の自宅を訪れて聞いた熱い語りには感銘を覚えた。ただ、課題はこうした市民の新たなる発意が、JICAのスキームの枠組みの中で受け止めきれるのかということだ。今後、JICAとの協働のあり方を見直す必要があるように思われた。

(2) 四国

国際協力というと活動の現場が途上国ということもあり、どうしても日本では他人ごとになりがちだが、四国では地域に密着したNGO活動が多様な市民の参加によって展開されていた。そのなかで、地域にある多くの企業が構えることなくごく自然に活動に参加協力しているのは特筆すべきことである。こうした活動が展開されている要因の一つは、活動の中心者が国際協力とは違う分野で本業を持っており、そうした異業種の人的ネットワークをフルに活用して国際協力活動を推進していることにある。また、こうしたパワフルなNGOの自立性を尊重した形で四国全土を視野に入れてJICAが支援をし、しかも大学等を巻き込んだネットワーク組織を立ち上げたというのは他に例をみない。しかし、ネットワーク活動の維持・継続にかかる負荷は大きく、本来の活動で手一杯であるはずのNGOにネットワークの事務局機能を委ねている点については、危惧を覚える。むしろ、市民参加の国際協力を推進する立場として事務局機能を担い、優れたNGO活動を広く市民に知らしめ、活動に参加する道筋をつくることが、JICAの役割ではないかと感じた。

(3) 長岡市

JICAが国際協力の専門家を地域の国際交流を推進する団体の重要ポストに配置したことにより、広い視野と高い専門性がいかんなく活用され、国際協力をきっかけに市民に活気と活動が広がり、長岡市のまちづくりにおいて付加価値を与えており、まさに国際協力の人材活用の好例といえる。今後そうした人材をいかに発掘確保し、地域に送り込めるよう行政側の理解を促せるかが、地域の国際協力を推進していくうえでの課題ではないかと思った。

以上3地域の特徴から武蔵野をみると、その特徴は、MIAが担うコーディネーター機能にあるといえるかも知れない。MIAでは、地域に点在する多様な分野の人材を発掘し、つなげることによって地域課題を発見しその解決のための事業が行われている。また、そうした相互の学び合いのなかで見えてきた新たな課題解決のためにさらに新たな活動を創造していくという、まさに多様な人々が関わるからこその「学びの循環」が起こっている。こうした「プロセス」をつくっていくのが、コーディネーターであるが、それでは本プロジェクトで取り上げられた事業「教員ワークショップ」においては、マルチアクター（教員、専門家、NGO、JICAなど）がそれぞれ対等な立場で役割を担い合いながら実践を展開している要因として、コーディネーターはどんな役割を果たしてきたのだろうか。

3.「教員ワークショップ」の展開

武蔵野市は、東京都のほぼ中央に位置する住宅都市と商業都市の性格を合わせ持った小都市である。面積はわずか10.73㎢であるのに対して、人口は13万人という人口密集地域で、特に目

立った産業があるわけではない。あえて国際という視点から特徴としてあげるならば、周辺に大学が多いことから、留学生など若い人たちが、また60カ国余におよぶ多文化の外国人が地域に暮らしていることだろうか。

MIAは、そうした外国籍住民の支援や市民同士の交流を促進するため、1989 年に武蔵野市によって設立され、これまで外国人のための日本語教室や相談事業、市民向けの国際理解講座などを実施してきた。また、これらの活動を通して、地域のNGOとのネットワークも築いてきている。そうした背景から、MIAでは、まさに武蔵野の地域資源は「人」であるとの認識で事業を行ってきた。

「教員ワークショップ」は、小中高等学校の教員向けの実践研究の場としてのプログラムであるが、そのコンセプトも同様で、地域に暮らす外国人やNGOのスタッフを学校での国際理解教育を推進する地域の“リソース”としてとらえて、多様な人々（マルチアクター）による協働型の授業づくりを目指してきた。

「教員ワークショップ」を開催するきっかけになったのは、学校での総合的な学習の時間の柱の一つに「国際理解」が盛り込まれたことにより、2000年を前後して学校から外国人派遣の問い合わせが増加したことである。しかし、実際に教員とやりとりをしてみると、教員の国際理解教育への認識があまりに低いことに驚かされた。

こうした状況のなか、2000年に月1回のペースで年間を通して行う「教員ワークショップ」を開始。以降6年間の活動実績は次のとおりである。

(1) 通年の教員ワークショップのテーマと開催回数

2000年：知る／理念、参加型学習の手法、地域リソース（月1回）

2001年：地域に暮らす外国人との協働での授業づくり（月2回）

2002年：NGOとの協働での授業づくり（月1回）

2003年：多様な授業実践（月1回）

2004年：途上国（地球規模）の課題～JICAとNGOとの連携（月1回）

2005年：プログラムづくり（月1回）～ビデオレター交流プログラム、日本語教室丸ごと交流プログラム

(2) 夏期教員ワークショップ（夏の集中研修）と参加者数

2002年（2日間）：76名（教員48、外国人11、NGO4団体4、見学者13）

2003年（2日間）：71名（教員48、外国人9、NGO4団体4、見学者10）

2004年（3日間）：173名（教員131、NGO14団体40、アドバイザー2）

2005年（3日間）+1日（ことばフォーラム）：153名（教員113、外国人12、NGO12団体26、アドバイザー2）

＊ 共催：国際協力機構（JICA)、国立国語研究所

＊ 後援：東京都教育委員会、武蔵野市教育委員会、国際交流基金、開発教育協会、国際協力NGOセンター、日本国際理解教育学会

(3) フィリピン視察交流訪問（8月の1週間）／JICA市民参加協力事業

2004年：現地の高校で社会と理科の授業実践／MIA主催

2005年：現地NGOとの出会いと授業実践／ACTION主催

(4) プログラム開発

＊ ビデオレター交流プログラム

＊ 日本語教室丸ごと交流プログラム

4．フィリピンの学校との教育協力

2004年8月、フィリピンのピナツボ火山の噴火で家を失った人々が住むバライバイ再定住区の高校（日本の中学にあたる）で、学校が始まって以来初の理科の実験が行われた。

NGO「ACTION」を通じてフィリピンの高校とビデオレター交流をしていた中学校の社会科の教員の「フィリピンに行ってみたいなあ」という一言がきっかけで、教員によるフィリピンツアーが実現した。8名の同行者のうち1名が理科の教員がいたことから、現地よりの強い要請を受けて理科の実験を行うことになった。現地の教員は「フィリピンでは実験道具がないから、授業で実験はやったことがない」という。そこで、この理科の教員が考えたのが、現地で調達できるゼムクリップ、磁石、乾電池といった最小限の材料を使っての「世界最小のクリップモーター」の実験だった。「これはマジックか？」と不思議がる生徒たちに対して、現地の教員たちは、身の回りにあるもので実験ができることに驚くことしきり。これまで、道具がないから実験はできないと思っていた発想を完璧に覆えしてしまった瞬間だった。この理科の教員は、フィリピンで、普段日本でやっている理科の授業そのままのやり方で、「教育協力」をみごとにやってのけたのだった。

また、社会科の教員も日本での授業で取り入れていた参加型学習の1つである「フォトランゲージ」の手法を用いることによって、日本で行うのと全く同じ授業を行った。

この教員は、選択社会科で年間を通してこの高校の生徒と「ビデオレター交流」をする授業をNGO「ACTION」とともに実践していた。こうしたNGOとの協働を通して、日本とフィリピンの子どもたちが生き生きと交流する姿を見続けてきた教員自身が、「フィリピンに行って生徒に会ってみたい！」と言い出したのである。

「自分の生徒のように感じた」、実際にフィリピンの学校を訪問し、生徒たちに会った時の教員の感想だ。この時には現地の教員との意見交換も行われ、再会を約束し合い、この教員フィリピンツアーは、2005年の夏にも行われた。ツアーに参加した教員たちは、今度は自らが“リソース”

となって、体感した途上国の課題を国際理解の授業づくりに役立てるようになってきている。

このような「教育協力」の活動が実現した背景には、通年の教員ワークショップで教員とNGOが協働で授業を実践していることがベースとしてあって、その活動の延長線上にJICAによる市民参加協力事業として助力があり、さらに教員ワークショップに参加していた国際協力の専門家と国際理解教育の専門家が加わって計画が練り上げられるというように、それぞれ異った立場の人々が主体的に参加し議論する「プロセス」があったことがあげられる。

5．マルチアクターの参加と役割

「教員ワークショップ」の事業全体を通して運営の主体となっているのは、毎月行われている教員ワークショップの参加者で、大きく分けると教員、NGOスタッフ、教育の専門家、JICAスタッフ、MIAスタッフのおよそ20名程度で、事業実施に当たってはそれぞれが次のような役割を担ってきた。

- 教員：授業実践者、夏期教員ワークショップ運営委員（司会、教員側からの実践事例紹介、ワークショップのファシリテーター、受付、会場設営）、学校文化の説明者
- NGOスタッフ：授業実践者、夏期教員ワークショップ運営委員（NGO側からの実践事例紹介、リソースパーソン、会場設営）、NGO文化の説明者、現地ツアーの際の現地コーディネーター
- 専門家：国際理解教育の理論的アドバイザー、夏期教員ワークショップ運営委員(講師、ファシリテーター)
- JICAスタッフ：夏期教員ワークショップ運営委員（国際協力分野における情報、教材、共催手続、広報）、現地ツアーの際の現地情報提供
- MIAスタッフ：全体コーディネーター、事務局（場所、予算、広報、連絡調整などの事務）

以上は、6年目の現在の役割分担の構図であり、最初からマルチアクター間の協働が上記のようにあったわけではない。こうなるまでに5年の歳月がかかっている。まさに「学びと実践の循環」の繰り返しのなかで相互に役割を担い合いながら変化してきたのだが、その経過を見てみると次のようになる。

1年目（2000年）：国際交流協会は学校教育、学校内部の事情に関しては素人のため、学校の教員に相談しながらMIAが企画運営。

2年目（2001年）：国際理解教育の実践を行ううえでの理論的バックアップとして、専門家にアドバイザーとして加わってもらう。外国人との授業実践が始まる。

3年目（2002年）：2年間の活動を通して、教員自らがワークショップのファシリテーターを

務めるようになり運営面に積極的に関わるようになる。その結果、教員自身の企画運営による「夏期教員ワークショップ」がスタート。また、NGOとの協働での授業実践の取組みが始まり、NGOのスタッフも運営委員として加わってくる。

＊教員ワークショップ報告書「わ～い！外国人が教室にやってきた！」をマルチアクターで協同執筆

4年目（2003年）：「わ～い！NGOが教室にやってきた！」をマルチアクターで協同執筆。

5年目（2004年）：「夏期教員ワークショップ」をJICAが共催。8月にJICA市民参加協力事業として教員がフィリピンを訪問し、現地で授業実践。「教員がフィリピンに出会った！」をマルチアクターで協同執筆。

6．事業におけるコーディネートの軸とコーディネーターの役割

このように、「教員ワークショップ」の活動は、多様な人々がさまざまな形でそれぞれにしかできない役割を担って参加しているからこそ、事業がダイナミックに動いてきたといえる。逆に言えば、それぞれが異なる役割を担っているため、そのだれが欠けてもこのような展開にはならなかったに違いない。であるならば、マルチアクター 一人ひとりの個性や担える役割の違いを引き立たせ、その関係性をどのように構築していくかが、事業を展開していくうえでの鍵になるが、そうした見えない部分を「コーディネート」してきたのがMIAであった。「教員ワークショップ」におけるコーディネートの軸およびコーディネーターが担ってきた役割は次のとおりである。

(1) 事業におけるコーディネートの軸

コーディネートするには、軸になるものが必要である。それは、テーマと目標の設定であり、また、具体的に活動を起こしていくためのプログラムの柱となるものである。「教員ワークショップ」の事業についていえば次のようなプログラムの組み立てになる。

- 全体テーマ：学校と地域がつくる国際理解教育
- 実践目標：地域に暮らす外国人やNGOスタッフと協働型で授業づくり
- プログラムの柱：

理論：「国際理解教育の目標構造とそのアプローチ」

連携の形：協働型

＊ここでいう協働型というのは、教員と地域の外国人やNGOがともに授業を行う際に、教員が作成した授業計画を外国人やNGOが補完する、もしくは、授業丸ごと委ねてしまうというものではなく、対等な立場での話し合いを通して双方の目的を達成していけるような授業をつくり実践していくという連

携方法。

学習方法：参加型学習とその手法の活用プロセス：出会い、対話（協議）、実践、フィードバックの4要素を循環させる。

(2) コーディネーターの役割

「教員ワークショップ」では、上記の軸を中心にコーディネートしてきたが、MIAが行ってきた主な仕事は次のようなことである。

① ネットワークの構築：教育行政、国際関係機関、NGO、外国人住民や専門家等との顔の見える関係づくり

② 場の設定：教員ワークショップは、これらの多様な人々と教員とが出会い、対話をするなかで相互理解を深める場として機能した。

③ 提案やアドバイス：双方にとって意味のある活動にしていけるよう、外国人やNGOの状況を教員に解説したり、逆に教員の立場をNGOに説明したりしながら、協働型連携を促進。参加型の手法の授業での活用等についても適宜アドバイス。

④ 仕組みづくり：年間の教員ワークショップと夏期教員ワークショップが連動した螺旋状の活動として動くような仕組みづくり。運営スタッフによる企画運営体制の確立。共催、後援などによる多団体との連携構築。外国人講師にかかる費用等に関する制度の制定。

これらの事柄は、教員ワークショップに限らず、事業を市民参加で実施していくためにはコーディネーターに必要とされる仕事であるが、全体としていえば、日頃から人や機関とのネットワークを個別に築きストックしておいて、事業を立ち上げる時にはその中から適材をフォーラム的にネットワークしながら、その一方で事業を推進していくうえで障害となる事柄を処理していくというトータルな意味での環境整備こそが、コーディネーターの役割といえるのではないかと思う。そうしたことを仕事とするコーディネーターには、一定の専門性（国際交流協力に関する見識および経験やノウハウ）が求められるのと同時に、どういう方向にコーディネーションをしていくのか、つまり一人の人間としてどういう社会を目指していくのかという向かうべき方向を持っているかどうかが問われることになる。

7．地域における国際協力活動の課題と展望

本プロジェクトのテーマである、「マルチアクターによる国際協力」を地域ベースで展開していくためには、国際協力の専門家というよりもやはり専門性の高い「コーディネーター」の存在が必要不可欠といえる。日本の各地域においては、自治体が設置した公的機関である「国際交流協会」が、その役割を担い得ると考えられるが、コーディネーション機能を担える人材が配置さ

れているかが課題だ。そうした意味では、本来市民参加の国際協力事業を推進することを仕事としているJICAが、人材の確保、養成に関する取り組みを行うべきではないだろうか。JICAでは青年海外協力隊のOB、OGを国際協力推進員のような形で地域に配置しているが、コーディネーターとしての役割を果たせるよう研修育成をする必要がある。そうした人材が配置されてこそ、国際交流協会等地域の団体とのつなぎ役となり地域におけるマルチアクターでの事業展開が期待できるのではないだろうか。

一方、MIAの教員ワークショップは、文部科学省からも地域連携による国際理解教育の先進事例として注目されるようになり、文科省から発行される事例集（2006年発行）にも掲載されるまでになった。2006年度は、教員による教育協力を生み出したNGOとの協働での授業実践である途上国の学校との「ビデオレター交流プログラム」を、他の学校でも展開できるようプログラム化していければと考えている。現在、3度目となる夏の教員フィリピンツアーも計画され、また多くの教員がそれぞれの立場で授業実践に取り組んでいる。

このビデオレター交流プログラムにおいては、JICA-Net（遠隔技術協力事業）を活用することによって、生徒同士の交流がよりリアリティのあるものとなり、さらに教員が現地を訪問するにあたっては、JICA市民参加協力事業のスキームで資金面で協力をいただいている。しかし、担当職員は最大限の努力をしてくれるものの、JICA組織が大きすぎるせいなのか、地域のニーズにフレキシブルに対応するのは難しかったようだ。そうした意味では、JICAが、どれだけ地域に目を向けたスキームを展開していけるのかによって、「市民間協力」の行方も決まってしまうのではないかと思っている。

いずれにせよ本プロジェクトのテーマである「マルチアクターによる市民間協力」を全国規模でコーディネートできる立場にいるのは、それを目的としているJICAであることは間違いないところであり、今後のJICAの動きに期待したい。

NGOの途上国の活動と日本の地域活動におけるNGOの役割

NPO法人ACTION代表　　横田宗

1．NPO法人ACTIONとは？

私が代表を務めるNPO 法人ACTIONは1991年のフィリピン・ピナトゥボ山の噴火で被災した孤児院を支援するために1994年に設立された。当初は孤児院の施設修復が主な活動であったが、活動が進むにともない施設の運営支援や自給自足プログラムを実施するとともに地域へとその活動を広げてきた。現在は東京都武蔵野市とフィリピン・サンバレス州に事務局を構え、以下の活動を実施している。

フィリピン

- 孤児院の施設建設と自給自足プロジェクト
- 先住民族アエタ族の薬草と薬樹を活用した所得向上プロジェクト
- 盲ろう学校の建設と職業訓練支援
- ストリートチルドレンへの奨学金（500名）
- 貧困地域での小規模インフラ整備
- 国際ボランティア体験プログラム（ワークキャンプ・年間200名参加）

日本

- フィリピン雑貨チャリティショップの運営
- JR中央線武蔵境駅南口商店街活性化活動
- 三鷹の児童養護施設へのボランティア派遣
- 小学校～大学での定期的な授業の実施と講師派遣

当会は上記の事業をワークキャンプの事業収入、寄付、助成金・補助金を財源として実施している。

2．武蔵野市国際交流協会との関わり

当会は設立当初より武蔵野市交流協会とさまざまな面で協力をしてきた。武蔵野市国際交流協会が主催していた「青年のための国際理解講座」にスタッフとして参加していた私はその講座の中でフィリピンの孤児院を支援する仲間を呼びかけた。1994年のことである。

その時に集まった仲間で孤児院の壁を修復する作業をしたのが当会の最初の活動であったのだが、「ACTION」の知名度はなく私自身も18歳という若年だったため社会的信用がなかった。そこで、武蔵野市国際交流協会にワークキャンプの参加者を呼びかけるたびに後援を依頼した。

NPO法人という制度がなかった当時、社会的信頼を得るために地元の国際交流協会の後援を受けることは大きな意義があった。

活動が広がるにつれて協会の後援は必要ではなくなったが、団体の草創期において地域における信頼を得られたことはその後の活動を実施するにおいて地域でのネットワークや事業に対するアドバイス等さまざまな面でメリットがあった。協会主催の国際交流まつりや学生向けの国際理解講座のスタッフにも当会のボランティアが積極的に参加し、新しい出会いを生み、そこで得た経験をまた当会の活動に生かしている。

3．ACTIONの地域活動への取り組み

当会の活動がフィリピンで広がるにつれて、関わるボランティアも増加してきた。しかし当会は事業のすべてをフィリピンで実施しており、日本国内では資金調達以外に活動を実施してこなかった。そのために関わっているボランティアが国内で活動する場がなく、会員が定着しないという課題があった。またフィリピンのある集落で活動中に老人に言われた一言が日本国内での活動に目を向けるきっかけとなる。

「みなさんが日本から来て私たちのために活動してくれることは嬉しい。ところでみなさんは自分たちの地域で同じように地域を良くしていく活動をしていますか？」

私の答えは「いいえ」であった。そして老人はこのように言った。

「自分たちの地域を良くしようと思わない人が他人の土地に来てそこを良くしようというのは順番が違うのではないか」

活動を始めて以来、フィリピンの方にばかり目が向いていたのだが、この一言が日本の地域へ目を向けることにつながり、地元の児童養護施設へボランティアを派遣することとなったのである。フィリピンの孤児院で子どもたちと活動をしてきた学生を中心としたボランティアが日本の児童養護施設で活動することにより、フィリピンで高まった施設の子どもたちへの関心をそのまま日本で生かせることにもなった。

しかし、これはNGOと日本の施設というつながりであってNGOと日本の地域という関係には至っていなかった。

4．教員ワークショップとの関わり

日本の児童養護施設にボランティアを派遣するようになって数年、もっと広い意味で私たちがフィリピンでの活動で得た経験や知見を日本の社会に還元をしたいと考えるようになってきた。私たちは通常の活動費を一般の方からの寄付や行政・財団からの助成金、ワークキャンプなどの事業収入によって賄っている。いわば、財源のほとんどが日本の市民からのお金である。

日本からのお金で現地プロジェクトを実施し、その報告は報告会や報告書だけ。そんな典型的

な形に疑問を抱いていた私は、2001年に武蔵野市国際交流協会が主催する教員ワークショップへNGOとしての参加を呼びかけられた。これが突破口となり、NGOの活動を日本の学校へ授業を通して返していく。今までにはないNGOの活動へとつながっていく可能性を感じたので参加することにしたのである。

教員ワークショップを通して当会が実施してきた授業の多くは、ただ単にフィリピンのことを紹介するものではない。年間を通したフィリピンの生徒とのビデオレターや手紙での交流。お互いの生活の比較、地域の紹介。同じテーマで日本とフィリピンのこどもたちが調べ学習をして、その成果を発表等、出来る限り日本とフィリピンをつなぐ内容にしている。

当会は武蔵野市国際交流協会が主催している教員ワークショップに参加することで、教員の方々と出会う機会を得た。夏には130名ほどの教員が集まり、3日間のワークショップを実施している。そこに10団体以上のNGOが集い、NGOと教員の出会いの場ともなっている。これまで一緒に授業実践をしてきた教員が中心となり昨年と一昨年の2回にわたり当会が受入れ先となってフィリピン訪問ツアーを実施した。

NGOだけが学校でフィリピンのことを語るだけではなく、教員自身がNGOの現場を体験し、自分で途上国のリアリティを語れることになる。フィリピンの生徒と日本の生徒がビデオレター等で交流をしている場合、実際に交流相手の生徒たちと会うことにもなる。その体験がそのまま授業にいきている。

NGOと教員が協働で授業づくりをすることの有効性と意義を理解はしていても、それぞれがその出会いの場を作り出すことはきわめて難しい。国際理解や異文化理解、多文化共生といったこれからの社会に必要や視点を子どもたちに持って欲しいと願う。それぞれをつなげるコーディネーターの存在（今回の場合は武蔵野市交流協会にあたる）が地域になければ、当会が今まで実施してきた協働での授業はなかった。地域によって、コーディネートのあり方や方法は違うと思うが、その存在が不可欠だということを述べておきたい。

教員ワークショップに参加することにより、NGOと施設という関係に加えて、NGOと地域の学校という関係が生まれ。NGOが途上国の活動で得た経験を新たな形で日本の社会で共有できるようになったのである

当会では教員との協働や学校での授業実施をひとつの事業としてとらえている。当会の活動理念と照らし合わせ、学校での授業を国内活動の大きな柱としている。日本でのさまざまな資源（資金や人材）を活用して、フィリピンの孤児院や先住民族集落等で支援活動を行うのと同じように、フィリピンでの資源（経験や当会につながるフィリピンの地域や学校、家族）を活用して日本の子どもたちに対して活動を広げて行きたい。

5．ACTIONの新たな地域への展開～日本とフィリピンの地域をつなぐ～

日本での活動が単なる海外での活動の資金調達だけではなく、児童養護施設へのボランティア派遣、教員ワークショップや教員のフィリピンツアーを通じて学校教育への協力と広がってきたが、さらに視点を広い意味で一般市民を巻き込んだ形での活動を目指すようになった。

その1つが武蔵野市主催の小学生向け講座土曜学校「世界を知る会」の受託である。学校という限定された場所で当会が持っている資源を利用視するだけではなく「土曜学校」という市内全域から子どもたちが集まる講座を実施することによって、より不特定多数のこどもたちと活動が共有できる。

教員ワークショップで出会った教員の方々にも多大な協力をいただき、昨年半年間にわたりフィリピンの子どもたちと文通やビデオレターの交流を続け、最終回ではJICA-Net（遠隔技術協力事業）を活用し、実際にリアルタイムで子ども同士が出会い、ミニ運動会を実施するなど国を越えて「楽しい」時間を共有することができた。この取り組みは好評を得て、今年度以降も継続していく予定である。

教員ワークショップで学んだことや出会いが「土曜学校」というより広域性にあるものにもしっかりと生きており、よりNGOと地域が近づいたと感じた。

これらの経験を踏まえ、より地域に密着し日本の地域とフィリピンの地域を同列でとらえ、お互いの良いところを生かしていく活動が結果的に海外での活動も促進されると考えた。そのためにはACTION自体が地域に近い存在ではなくてはならない。学校で授業を実施し児童養護施設にボランティアを派遣することはソフトの面である。

これらの面で関わりのない多くの市民の方々にとって、ACTIONは依然として顔の見えない存在には変わりなく、地域の中で担える役割も限定されたものでしかなかった。地域の中で顔の見える存在になるためには地域の中にNGO自らが出て行かなくてはならない。そのためにこれまでアパートの一室だった事務局から、駅から徒歩2分で商店街に面する1階店舗部分に事務局の移転を行なった。

フィリピン雑貨店を事務局に併設するとともに事業地の写真を展示し、地域の方々気軽に入ってこられる場づくりをしている。雑貨店での売り上げはフィリピンの子どもたちへの支援金となる。そしてその支援先は雑貨を購入してくれる方々に決めていただいている。事務局にいるスタッフがフィリピンの子どもたちの様子や日本での活動を説明し、雑貨を通してフィリピンの現状や国際協力に対して興味を持っていただくようにしている。

商店街の方々も協力をしてくださり、地域の廃品回収の景品引換え場所を当会の事務局にしてくれた。これにより、国際協力やフィリピンに関心のない市民の方も事務局に足を運ぶことになり、より一層地域での認知度が広がるだろう。今まで当会の活動の主体は学生であった。自分たちから地域に出て行くことにより、さまざまな世代の方と交流をもち、新たな形の協力者が現れ

つつある。

当会が地域に出ていくことにより得た新たな人間関係といった資源をフィリピンの地域に生かしていく方法を探っていきたい。それは団塊世代の方のエネルギーと技術かもしれない。年配の方々の知恵かもしれない。子どもたちの面白いアイデアかもしれない。関わる人の数だけフィリピンに対していろいろな形で協力できる可能性が広がるのである。

これは日本からフィリピンに対してだけではない。フィリピン事務局を中心として多くのフィリピン市民を巻き込むことによって、今の日本の社会が失っている地域のつながりや家族のつながりを日本に生かせる。当会を通して、日本とフィリピン双方の地域が活性化し、お互いの市民の可能性を広げていける国際協力の新しい形を目指していきたい。

6．NGOの持つ可能性と日本の地域活動における役割

これまで、当会の地域とのつながりを示してきたがそれらを踏まえたうえでNGOの日本の地域における役割を考えてみると以下のことが浮かび上がってくる。

NGOの活動地域は海外で、日本国内は資金調達や支援者集めの場所である。しかし、日本の地域も活動地域ととらえることでNGO自体の持つ可能性が大きく広がるのである。NGOの職員の多くはプロとして途上国の開発や教育をはじめとしたさまざまな分野に関わっており、そのいずれもが途上国の地域が抱えている問題を解決することを目的としている。

同じような問題を日本の地域は抱えていないだろうか。その場合、NGOの途上国での経験を日本のまちづくりや課題解決に役立てることができる。また、日本では解決されている問題の場合、それを途上国での活動に生かすこともできる。多くのNGOがそれぞれ多様な活動をし、多様な経験を蓄積している。

それらを日本国内の一つの資源、もしくはアクターとしてとらえることでNGOの新たな役割が地域で出てくるのではないだろうか。これまではNGOは日本での地域活動のアクターとしては認識されてこなかったように思う。NGOの経験が日本の地域活動で生かせることを市民が認識すれば、よりNGOへ対する関心も高まり賛同者・協力者も増えるであろう。それにより途上国での活動も充実してくる。

今後、NGOは途上国のほうを向いて活動をするのではなく両国の地域をつなげて活性化させるためのコーディネーターとしての役割を担えるだろう。そのためには日本国内の活動を資金調達の場としてではなく自分たちの活動の柱としてとらえる必要がでてくる。実際には資金的な問題や人材的な問題でNGOが地域に入っているのは難しいかもしれない。

しかし、ダイレクトにNGO自身が地域に入らなくても、地域とつながりのある国際交流協会や学校といったアクターとつながることにより自然な形で地域のアクターとしての存在できるはずである。NGO自身の可能性を広げることは間接的に日本の地域の可能性を広げることになる

ということを認識しながらNGO自身が活動をしていけば、あらたなNGOの役割が見えてくるのではないだろうか。

「教育協力プログラム」を考える

早稲田大学　　山西　優二

1．はじめに～教員ワークショップとは～

私自身、武蔵野市の教員ワークショップには、約6年間、年間を通してのアドバイザーとして参加し、また2004年度から始まったフィリピンとの「教育協力プログラム」にも2年連続で参加している。何が、私を含めた多くの教員・NGO関係者・日本語教育関係者等がこの教員ワークショップに引き寄せているかというと、参加するものが、出会い、学び、協力し合う中で、新しい学びを、いろいろな場で、生み出し合ってきていることのおもしろさゆえである。ということができる。忙しさのなかにあっても水曜日の夜に月に1回・2回と集まり、自らの実践を報告し、また授業案として提示されたものに、それぞれの経験から非常に厳しいコメントを容赦なくぶつけ合う姿、夏期教員ワークショップで自らの経験・実践を多くの参加者を前に熱く語る姿、フィリピンを訪問しフィリピンの人々の教育への思いに触れ、あらためて教育のもつ力について語り合う姿など、この教員ワークショップには互いに学び合い、新しい学びをつくり出していこうとする参加者の姿がある。出会いと学びと協力を通して、新しい学びが生み出されていくというまさに学びのダイナミズムが働いているのがこの教員ワークショップである。

この報告では、教員ワークショップの中から生まれたフィリピンとの「教育協力プログラム」を題材に、開発教育の視点から、教育協力にみるその教育の質、および協力のあり様について若干の考察を加え、今後の市民間協力活動のあり様について考えてみることにしたい。

2．教育の質

最初の点は、「教育協力プログラム」にみる教育の質に関してである。つまりどのような教育をつくり出すために協力しようとしているのかという問いである。かつて1960年代には開発戦略のなかで教育が投資の対象とされ、教育開発の名のもと、就学率や識字率などの数量化された指標に関心が払われ、教育をいわゆるブラックボックスに入れ、教育の質を十分に問わないまま、教育援助・教育協力が語られたこともあった。この傾向は現在でも多々見られるが、しかしこれからの教育協力を考えようとする場合にそれは通用しない。

「教育協力プログラム」で2004年に訪問したアエタ族の人々は、ピナツボ噴火により文明社会と出会わざるを得なくなったものの、平地生活になじめず、再定住地区を離れ、バリウエッド集落に移り住んだ人々であった。彼らの生活は噴火前の生活に完全に戻ることも侭ならず、伝統的価値と平地の近代的価値の狭間にあり、そんな彼らにとって教育は、アエタ族としてのプライド、アイデンティティを保つ手段であり、また一方では、文明に関わりながらも文明にだまされないための手段でもあった。また2005年の訪問時での、NGO「TATAG」と協力したストリートチル

ドレンのためのワークショップ、そしてNGO「PETA（フィリピン教育演劇協会）」による小学生・高校生を対象としたワークショップでは、従来の学校にみられる知識伝達型教育ではない教育、つまり子どもたちの気持ち・感情を解放し想像力・創造性を重視する教育、地域問題を見据えその問題解決を図る教育を、必然性のなかで、創り出そうとしていたのである。

教育の質を考えるうえで、TATAG代表のビル（Billones）氏も指摘していたが、パウロ・フレイレの民衆教育思想に学ぶことは多い。パウロ・フレイレの教育思想の要点について少し触れておきたい。フレイレは20世紀後半の特に途上国の教育に、世界で最も大きな影響を及ぼしたブラジルの教育者である。彼は『被抑圧者の教育学』（亜紀書房、1979年）において、従来の教育は、教師―生徒の関係が「一方的に語りかける」という特徴をもっていることに疑問を投げかけている。つまり教師の仕事は「一方的に語りかける」内容で生徒を満たすことにより、その内容は現実から切り離され、それに意義を与えることのできる全体性とも断たれているため、具体性を失ってくる。そしてこの一方的語りかけは、生徒を語りかけられる内容の機械的な暗記者もしくはその内容の入れ物、容器にしてしまう。このような教育を彼は「銀行型教育」と呼び批判する。他方、彼が標榜する「課題提起教育」とは、「現実世界の中で、現実世界および他者とともにある人間が、相互に、主体的に問題あるいは課題を選び設定して、現実世界の変革と限りない人間化へ向かっていくための教育」を意味し、その教育では「対話」がその方法の基本に位置づけられている。つまり「対話」を通して、「教師はもはやたんなる教えるものではなく、生徒と対話を交し合うなかで教えられる者にもなる。生徒もまた、教えられると同時に教える」。つまり課題提起教育では、生徒はもはや従順な聞き手ではなく、教師との対話の批判的共同探求者となる。

開発教育が標榜するのはフレイレの言う課題提起教育であることは明らかであるが、同様にアエタ族、TATAG、PETAの試みをみると、まさにそこで標榜されている教育とは課題提起教育ということができる。参加者が互いに対話を通して、社会状況を批判的にとらえ、自分たちの抱えている課題を浮かび上がらせ、そしてその課題解決の方途を探っていく。しかし一方、フィリピンの学校の多くで実践されている教育は、課題提起教育というよりは銀行型教育の感が強い。自分たちの生活状況を変えてくれるものとしての教育への期待は多くの訪問先で耳にするものの、その教育が現実世界と切り離された内容をただ機械的に暗記することを目指すものにとどまるなら、その教育は現実世界の前では変革の力となり得ず、おそらく期待は藻屑と化してしまう。

同様に日本においても学校教育改革の中で「生きる力」が注視され、「総合的な学習の時間」が導入されたことにより、地域課題を取り扱う問題解決型の教育をつくり出そうとする動きは各地域に見ることができる。ただその課題が教育のために新たに取り出された課題であったり、子どもたちの生活と地域課題との関係性が不明瞭であるために子どもたちにとってその課題に取り組む必然性がみてとれないケースは数多い。生活・地域課題を扱いながらも、教育の質は「きれ

い」なままであり、相変わらず生きることとの関連においては上滑りしていることも多い。

今後、日本そしてフィリピンなどの各地域において、学校とNGOなどが教育づくりにおいて連携し、また地域間での教育協力関係が進行していくことを想定した場合、学習者を取り巻く現実世界にみる課題をしっかりと見据え、その課題解決に向けての教育のあり様とその質を丁寧に問い直していく姿勢が必要不可欠である。武蔵野市の「教育協力プログラム」はあらためてその課題を浮かび上がらせてくれている。

3．協力のあり様

第2の点は、「教育協力プログラム」にみる協力のあり様に関してである。いま協力もしくは国際協力という言葉は、その実体が援助であろうと支援であろうと協力であろうと、すべてを耳触りのよいこの協力や国際協力という言葉で包み込んでしまっている。しかし本来、被援助者が援助や支援を通して自立できる状態をつくりだそうとする援助・支援と、関係者（国や地域や団体や個人）が相互にパートナーとして、共通した課題に携わっていく協力とは概念的に区分して語られるべきではないだろうか。つまり、援助・支援では、その活動が依存関係を生み出すことなく、被援助者の自立に向けていかに配慮されているかを丁寧に問い直すことが求められ、協力では、双方が課題を共有し、参加型の、対話的な、継続的な関係をつくり出していくことが求められている。

このような援助・支援と協力のとらえ直しのなかで、武蔵野市の「教育協力プログラム」では、援助・支援関係でなく、協力関係をつくりだしたいとの思いを基礎にしている。それは第1には、教員ワークショップでは、6年間にわたって、関係する個人・団体間での「協働」にこだわってきたためである。ここでいう「協働」とは、「関係する団体や個人が、課題を共有する中でつくりだす対等で双方向な協力関係」を意味している。この視点に立つと、学校と地域の関係、学校内での教師と生徒の関係、地域内での各団体・各個人間の関係などを問うことができる。つまり「協働」は、一方が主体で一方が客体といった関係づくりではなく、両者が主体である関係づくり、関わる団体・個人が共に生かされる関係づくりを意味している。こういった関係づくりを大切にしてきた武蔵野市の教育ワークショップが新たにフィリピンとつながった場合でも、そこで大切にされた関係とは、協働関係であり、協力関係であったことは必然であった。そして第2には、日本とフィリピン、武蔵野とバライバリ再定住地区というように経済的背景が大きく異なる状況のなかでは、経済的支援関係「支援する側一支援される側」をつくり出しやすいが、今回の出会いを、これまでの教員ワークショップがつくりだしてきた両地域の中学生・高校生による双方向の学び合いという関係を大切にし、また、それを地域間の学びの循環としてさらに発展させていくきっかけとするには、互いをパートナーとして対等に位置づけていくことが重要であったためである。2004年のバライバリ高校での授業実践にも見られたように、理科（自然科学）

の分野では日本の方が設備においても優れているものの、社会科ではフィリピンの子どもたちのコミュニケーション能力の高さが浮かび上がるという状況下では、双方が学び合う関係が自然であった。

これまで開発協力と同様、教育協力の分野にあっても、「先進国：支援する側」「途上国：支援される側」といった安易な二分化のなかで議論が進むことが多かった。しかし、たとえば課題解決型の教育を想定した場合、どちらの教育が進んでいるとは必ずしもいえない状況下にあっては、共に課題を共有し、共に課題探究への途上にある国・地域として関わり合い、協力関係を築いていくことが求められる。そんな教育協力の実践を今後、各地域間で進展させていくためにも、武蔵野市にみるフィリピンとの「教育協力プログラム」は一つの試行的実践ということもでき、今後さらに進展していくことが期待される。

以上、「教育協力プログラム」を題材に、その教育の質および協力のあり様について若干の考察を加えたが、今後の市民間協力活動に向けての要点として確認できることは、市民にとって共有できる課題がみえた時に、当事者間に出会いを生み、そのなかでつくりだされる教育活動や協力活動は必然性のなかで生きたものとなり、またその当事者間の関係としての「協働」もそれぞれにとって主体的なものになるということである。そしてこの課題を軸にした「出会い」「教育・学び」「協力」は循環していくことは、武蔵野市の教員ワークショップの全体が示しているのである。

4．四国

四国地域の国際協力アクションプラン

四国NGOネットワーク・途上国から地域活動へ

四国NGOネットワーク代表
NPO法人えひめグローバルネットワーク代表
竹内よし子

(1) 本事業に参加してどのような成果が得られたか

本調査対象地域は、いずれも特徴あるキーパーソンを通して築かれてきた独自の地域文化・地域性をきらりと光らせていた。それぞれ地域の適性・優位性を見極め、国際協力の種蒔をする場所・タイミング・種類・量・蒔き方によって、出てくる個々の芽の多様性や育ち様、そしてその地域全体としての共生能力が違う。この違いと多くの共通点を比較・考察する議論を通じて、四国地域で自分が関わる国際協力活動への市民参加促進の手法やあり方を見直す好機となった。

調査対象地域で、地域や地域の人々を生きた国際交流・協力活動へと、ときには地道に丁寧に、時には斬新で革命的な方法でつなぐアイデアの発祥地となるキーパーソンは、地域の人々の国際交流･協力活動への参加能力を見出し、引き出したり抜き出したりするファシリテーター役を必ず担っていた。また、地域の人々の背中を叩いて地域社会に押し出し地域文化とつなぐコーディネーター役も担っている。さらに、未来と次の一歩をどう踏み出していくかを見据え、先見性・行動力を持った力強いリーダー役を担うこともあれば、そうしたリーダーたちと協力し合ったり、市民を地球市民として育成するエデュケーター役も担ったりもしていることが理解できた。

豊かな経験や幅広い知見をもとに、分野や世代を超えた人々がつながるさまざまな機会を創出し、多様なアクターと臨機応変に実際につなぐことができるキーパーソンの魅力・発想力・創造力・行動力・ネットワーク力などをブレンドし、総称として「＋α」と表現するならば、その「＋α」の育った地域を訪れ、地域性を肌で理解することができたこと自体、大きな収穫となっている。

また、国際交流・協力を地域力向上へと育てていく役割を担ったこのキーパーソンは、その地域の未来を選択する分岐点で交通整理を行っていた、とも言い換えられる。「＋α」を持つ人材を育てる、あるいは「＋α」が育つ魅力ある地域としていくために、四国でも独自の国際協力の文化を創っていきたいと思うパワーアップを図ることができた。

以下、調査を通じて得たさまざまな視点やアイデアなどを振り返りながら、あらためて見えてきた「四国地域」についてまとめたい。

(2) これまでの四国地域における国際協力活動の概要（地域の概要・活動の始まり・国際協力を行う意義、活動の内容とこれまでの成果、国際協力活動の現在の担い手等）

四国は、現在、人口約411万人（愛媛県約148万人、香川県約102万人、高知県約80万人、徳島県約81万人）が暮らす島だが、「ひとつの島に暮らしている」という共通感覚を持たない。行政区分で四国地域に事務所を置くのは香川県高松市と決まっており、JICA四国も高松市にあることから、概ね全国展開しているようなイベントは高松市に集まりやすいといえる。他方、四国で一番大きな都市は、人口50万人を超えた松山市が唯一中核都市となっており、人口比に沿ってか愛媛県内の国際協力団体数は他県より若干多い。また、国際祭りのようなイベントは各県さまざまな形で開催されており、国際交流･協力団体関係者や在県外国人が市民と集う機会はある程度開かれている。しかし、年々増える研修生や留学生など、さまざまな国籍の人々が暮らす多文化社会が営まれているなかで、多文化が「共生」できる社会とは成り得ていないのが実情である。増加する多国籍の人々のニーズに応える仕組み、観光・仕事・留学などで海外に出かける機会が増え国際関係に関心を持つ人々に対する、いわゆる「国際」が冠につくさまざまな雇用・参加機会の創出、など十分に対応できているとはいえない。

1989年以降になって各県で発足した国際交流協会では、その名称のとおり「交流」を主とした活動を展開しており、これまで国際交流活動と混在・共存してきた国際協力活動は、四国NGOネットワーク（SNN：Shikoku NGO Network、以下SNNと表記）が2004年10月末に発足したことを機に、区別化されるようになったといえよう。SNNは、90年代後半から全国で組織されるようになった地域拠点型ネットワークNGOの中でもかなり新しい組織で、四国に拠点を置くNGOの地域に根ざした国際協力活動の発展を促進することを目的としている。2006年2月現在で23団体、個人会員23名、合計46名が会員となっている。毎週、定期的に行われる会員へのメルマガ配信による情報の共有化、JICA四国とともに四国NGO研修（年2回）を開催すること、四国内の大学において「四国・国際協力論」を展開し、四国で国際協力ができる人材育成に取り組んでいることなどが主な活動としてあげられる。

このSNNの発足に至ったそもそものきっかけは、2001年3月、JICA四国の呼びかけにより四国内の自治体、国際交流協会、NGO関係者が集まって意見交換したことに遡る。よく「卵が先か、鶏が先か」という議論が行われるが、あえて言うならば、とにかくここでの出会いがきっかけとなり、鶏ではなく卵が生まれた、という感じである。その後、JICA四国は、この卵を温めるべく、自治体や大学関係者とともに「四国の国際協力プラットフォーム構想」を練る議論を重ねた。5年前、独立行政法人化以前のJICAでは、今ほど地域や市民参加を意識していない。そのため、当然と言えば当然だが、残念ながら、このプラットフォーム構想の議論にNGOは含まれていなかったのである。

しかし、当時、すでに四国で関係者が集まって意見交換をした経緯をもっていただけに、この

構想に関する議論における「NGOの不在感」は、「市民の不在感」と重なり、JICAに対するネガティブなイメージを生んだ。しかし、そのイメージのままで放置せず一歩踏み込んで率直に「この時、なぜ、一緒に議論して構築していけなかったのか」という疑問をJICA四国に直接ぶつけてみると、「NGOに手応え・反応がなかった」という、さらに残念な答えが返ってきた事実がある。「NGOの不在感」は、実はNGO側にも原因があり、その理由があったということをここで認識せざるを得なかった。

振り返ってみると、ここでNGOとJICAの「対話の卵」が孵化したようなもので、上下関係ではない水平的対等感を伴う、ある種、平等な立場で四国の未来について話し合うことができた瞬間だったと記憶する。四国のNGOは別に本業を持って生計を立てているケースが多く、NGO活動は、サイドワーク・ボランティアとして関わるところが多い。四国のNGOが、もしも、個々の団体活動の展開とエンパワーメントにとどまらず、四国全体として地域に根ざした国際協力に関する共通の未来をつくっていくことができるのではないだろうか。「国際協力の総合商社」といわれるJICAに対してNGOとしてある種の緊張感を保ちつつも、水平的な協力・補完関係を築きながら、共に市民に向けて発信していくなら、このうえない大きな力になっていくに違いない。JICAの持つ社会的信頼性を背に、草の根レベル・生活レベルで日常的に市民との接点を持ちながら活動を展開してきているNGOが、それぞれの役割・特性を相互に認識しながら、四国を単位とした地域性を地域力としてパワー転換しながら協力できる関係をつくっていけたら、国際協力の文化を生活レベルに浸透させていくことが可能となるのではないか、そうすべきではないか、と思った次第である。

他方、SNNを発足するまでには、当然のことながら、四国内に、実際にどのようなNGOが存在しているのか、どのようにNGO・地域・市民がJICAや他の国際協力関係機関と有機的につながることができるのかを探っていく必要性があった。また、この段階で、NGO側からの「自発的な働きかけ」がなければ前述の「NGOの不在感」は拭えなかったと思う。

ここで、予算もほとんどないままの状態で、決して十分ではなかったものの、NGO側が主体的に四国内NGOの実態調査を実施している。その活動の中心となった「えひめグローバルネットワーク」は、国際交流・協力以外の福祉や環境など異分野の市民活動に携わる主体との相互交流やネットワークの必要性も認識し、さまざまなネットワークを構築してきた経緯をもつ。全国のネットワークNGOへの自発的な会合参加、四国内のNGOの協力を得て実施したこの調査を踏まえて意見調整・コーディネートしてきた活動が、後々、SNNを発足する基盤をつくっていった。香川のJICA四国と愛媛の一NGOとの間で架けられた「対話の橋」が、NGOとNGOの間の「対話の橋」を架けていくことをゆるやかに促進していった。最初のきっかけとなった「卵の孵化」した日から数えると足がかり3年の月日が流れたが、この間、ネットワークに関する議論が繰り返され、SNNは誕生した。SNNは、JICA四国なしで生まれることもなく、NGOの主体性な

しでも生まれ得なかった組織である。

こうした発足の経緯をもつSNNは、まだ1年半しか経過していないし財政規模も小さいが、とりあえず順調に活動を展開しているといえる。地域拠点型ネットワークNGOの特徴としてもあげられる「顔の見える関係」についても年2回のSNN・JICA四国共催「四国NGO研修」を通じて確実に育っているほか、NGO間のみならず、JICA四国が主催する「四国4県国際協力関係者連絡会議」を通じて、四国の各県・各県国際交流協会・JICA国際協力推進員・SNN運営委員が一堂に会し、主たる関係者全員が相互に顔の見える関係となってきている。また、議論を通じて顔が分かるというだけではなく、ともに協働できる方向性を探り始めており、四国という単位で動き始める期待感も膨らんでいる。

また、2005年度前期講義として愛媛大学でパイロット事業として展開した「四国・国際協力論」では、受講登録者数約340名のうち、毎回約250～280名が出席した。学生の国際協力への興味や関心が大いに高まった成果を踏まえ、翌年度は愛媛大学、徳島大学、香川大学において同様の講義が開講されることが決まり、高知大学での開講も検討されることとなっている。四国内NGOの活動事例を中心としつつも、JICAや他県の特徴的な国際協力関係者を講師として迎える講義内容となった。地域性と地域に根ざす国際協力のあり方を模索しつつ、四国内の大学と教育面で連携することにより、次世代の国際協力担い手育成が始まっている。

(3) 地域の国際協力活動の課題

都市部であれば、人・物・金・情報など、いわゆる経営資産となるものがすべて揃っている。そのため、NGO間の競争が激しくなるというデメリットもあると思うが、切磋琢磨されつつNGO自体が成長する機会を多く得られるというメリットもある。他方、四国地域では、こうした都市部との接触を怠らないで、自ら情報を入手し、地域性・地域のニーズから目を離さないようなやり方で活動を展開していかなければならない。そのための資金・時間・労力・人材の不足という課題を常に抱えており、その解決・改善能力を高めることが何よりの課題となっている。

また、海外や都市部の大型NGOであれば、その財政基盤により就職・雇用の選択肢があるが、四国のNGOでは一部を除いてこの選択肢はほとんどない。そのため、いわゆる余暇を利用したサイドワーク的、片手間的な国際協力活動が主流で、一般市民のもつ国際協力活動へのイメージもボランティアの域を越えないことが多い。国際協力ボランティアとして市民の参加促進を図る必要性も高いが、こうした無償ボランティアだけが国際協力を担うイメージを助長していくことは避けたいと思う。国際協力の「必要性」が社会に浸透していくうえで、活動を事業としてとらえていき、NGOで関わる人々のフルタイム化、NGO活動の基盤強化と継続可能性を高めていくこと、引いては就職・雇用の仕組みづくりにも取り組んでいく必要がある。

先日、ある国際交流センターで1名の職員募集を出したところ40名ほどの応募があったとい

う。ここで、「国際」という名のつく場所で、海外留学などで習得した英語能力を使いながら「働きたい人」が地域にたくさんいる現実を垣間見た。愛媛大学で行われた「四国・国際協力論」を受講した学生の多さからも関心の高さは証明されているようなものだが、四国でも「就職できるNGO」「フルタイムNGO」が存在するようになれば、こうした人たちのニーズを満たすことも可能になる。海外や都市部に流出することなく、地域で自分の働く場所としてNGOを開拓していくこと自体、大きな課題であり発展のチャンスとしてとらえられるだろう。

(4) 四国のNGO＋コミュニティ主導の国際協力のビジョン

＜将来ビジョン＞

四国内に点在するNGOの多くは、そのNGOが拠点とする地域内の有志による協力関係者や、インターネット等を利用してつながった活動への賛同者･支援者により、独自に発展･継続してきた経緯があるが、SNNの設立以降、SNNとのつながりをもつことで、NGO間の新たな連携の選択肢が広がったことを実感していると思う。同時に「四国」の出身者や関係者が新たな四国のNGOにとっての支援者として関わってきている動きもあり、このSNNの活動もいずれ全国的なネットワークNGOとの連携にも発展していくだろうと期待している。

現在、四国内の連携のなかで、実際に動き出しており、今後も一番発展すること、充実することを期待されて注目を集めているのは「地域で国際協力ができる人材の育成」である。JICA四国としても4県5大学との連携契約を結ぶという全国的にも画期的な動きを呈すると同時に、SNNから提案されJICA四国とともに実施している大学との連携による「四国・国際協力論」の講義から、ぜひ、具体的な次のステップを将来ビジョンとして描き出していきたいと思う。

講義を受けた学生や一般社会人の数が増えると、当然、国際協力活動を知り、身近に感じられる人が増える。また、ボランティア活動やインターン研修として実際に関わりを持つ人が増えると、国際協力活動の必要性も実感として理解する人が増えてくる。3～5年の実績を積みながら、同時に講義のカリキュラムの実施内容や評価方法などを四国単位で検討し、経験を共有していくことができれば、さらに四国内の教育力・地域力が増すことも期待できるのではないだろうか。

＜今後、国際協力に巻き込むべきアクターとその方法＞

国際協力活動そのものが多様な公益活動のひとつであり、同じ公益活動を行う行政との連携をできるだけ可能な範囲で図っていくことは肝要である。NGOの独自性をなくす必要もなく、むしろ長所を生かしながら水平的な関係で臨むことが望ましい。

四国内の共通課題を絞って議論し、相互に情報を共有しながら経験交流を深めていくことができれば、各県の課題解決・改善能力を向上することも可能となる。例えば、災害時に相互支援する仕組みづくりが協働でできれば、四国としての連携の意義も見出しやすく、そこから方向性も見つけやすくなるだろう。こうした具体案は、実際に、2006年2月に開かれた「四国4県国際協

力関係者会議」において、それぞれ県が「2006年度には、災害時における外国人への支援対策を検討する」という予定があることが明らかになった時点で動き始めた案だが、ここでSNN 側より本調査事業で見聞を深めた新潟県長岡市の事例を四国4 県で学ぶことが提案され、合同で勉強会を開催することが決定した。連携が促進される共通課題として取り組んでいきたいと思う。

同様に、このような契機を、会議、シンポジウム、講義・イベントへの参加・共催などでつかみ、話し合いながら実践へと行動を移していく方法が堅実な方法だと考える。今後、国際協力に巻き込んでいける可能性があるアクターとしては、自治体、国際交流協会、各種学校、大学関係者、教育委員会、他分野のNPO/NGO、地縁組織（町内会、子ども会、婦人会)、企業、メディア（テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・情報誌)、農協、生協、労働組合、農家、医療関係者、在日外国人、スポーツ選手、芸能人など、枚挙に暇がない。どのような国際協力活動か、その内容によって巻き込むアクターの種類や順番も変わるだろうし、タイミングもある。常に、「四国4県国際協力関係者」に集うキーパーソンとの連携を適度に行いつつ、情報・機会の共有を図りながら進めることを念頭に置いておきたい。

＜市民参加型の事業のあり方・市民への浸透の方法＞

常に、主体性をもった関わり方ができるようワークショップ型、参加型、体験型などさまざまなやり方があると思うが、国際協力活動に「主体的」に参加できるのは、自ら「気づき」がある場合のみであろう。その工夫を怠らず、日々、努力していく必要があるのは言うまでもないが、努めて、その手法は開発教育、国際理解教育、環境教育、福祉教育など、幅広い手法の組み合わせが有効であると考える。

また、「ミレニアム開発目標」「地球温暖化防止」「国連・持続可能な開発のための教育の10年」など国際的な動きと、それに連動する国内・地域の動きや状況については、自らも学び続ける努力を怠ることはできない。その姿勢とともに、一般市民が地域で「地球市民教育」へのアクセスが容易に得られるよう幅広い窓口を持つ市民活動支援センターなどとも連携を図って事業展開していく必要がある。地球規模の視点を取り入れ、行動していくことの重要性を市民に伝えていく役割を担えるのは、実践者である国際協力NGOの務めでもあろう。市民への浸透は時間がかかるが、継続していくことで効果も現れてくる。異分野の方々とも連携しながら、国際協力NGOの役割を積極的に果たしつつ、むしろ一般市民が国際協力活動へ参加したくなるような魅力ある独自のプログラム・手法を開発していくことが望ましい。

(5) 活動の重点項目、具体的な行動計画、考えられる成果

＜国際協力担い手育成＞

SNNは大学・JICAとの連携により、国際協力人材育成において、一般的な基礎を理解することと専門レベルの質を確保し、個々の発展的成長を促進する役割を担っていくべきだと考える。

また、全国的に発信できるようなSNNの影響力の拡大が望めるとしたら、「地域発」であるという視点で、地域課題・地域文化・地域の暮らしに密接につながり、そのつながりの延長線上で考える国際協力との関わりを分析しつつ事例として発信していくべきではないかと考える。

特に、香川県のセカンドハンドがチャリティーショップを通じて地域・生活レベルに根ざした国際協力活動を展開している事例などは、市民一般に親しみやすくわかりやすい。また、個々の消費活動を見直すきっかけを与える点やボランティア参加できる窓口を広げていることで、地域にもメリットがある。

こういった好事例を四国4県の大学間で具体的に検証していくような内容を授業に盛り込むことで、国際協力活動の教育的効果が社会的に認知されていくのではないか。今回の調査対象地域で共通した地域のメリットとしてこのような事例が浮き彫りにされ、国際協力に関するあらゆる地域リソースの共有化、地域財産化につながっていると考える。

(6) まとめ

各地で実際に触れたキーパーソンとなるような人材の育成、「＋α」を付加できるような国際協力の学びの場と直に触れる機会の創出が、新たな市民レベルの国際協力活動を広げていくのではないかと考える。そして、国際協力の「行動」を伴うことができる場所・窓口として、地域のNGOが市民に開かれ、また、NGOが地域に支えられていくべきだろう。

ひと時「開かれた学校」という言葉がよく聞かれたが、地域・生活と密着した国際協力の実態が一般社会のなかで認知されていけば、日本の行う国際協力活動全体に「市民の目線」「市民性」が盛り込まれる。途上国から学んだ多文化共生能力や多価値観を受容する能力が地域活動にも生かされ、NGOの活動がさらに「開かれた国際協力」へと発展し、さまざまなアクターを巻き込みながら新たな地域性を育んでいくと思われる。

そして、東京広尾にオープンしたばかりの「JICA地球ひろば」や各地のJICAプラザなどで、今回の調査地域に関する報告なども公開していけば、地域の事例が共有できるだろう。全国各地域のさまざまな市民レベルの国際協力活動の情報が、行き交う場として開かれていくことを期待する。

市民参加を促進するチャリティーショップと人材育成事業の取組み

NPO法人セカンドハンド代表　　新田　恭子

1．はじめに

「四国でNGOはほとんどないでしょ？特に香川は」つい先日、東京でNGO関係者が集まった席での一言。香川県では確かにNGO活動が活発だとは言えないが、国際協力と意識せずに何らかの形で関わっている市民は少なくない。ボランティア元年と呼ばれる阪神淡路大震災発生の前年、1994年にセカンドハンドが活動を始めたころはボランティア、特に国際協力は特別視され、自分には関係ないと敬遠する人が多かった。そんななかでどう活動を浸透させていくか…それが一番の課題であった。

地域の中で活動を根付かせるためには市民の理解と協力は必須であり、セカンドハンドは活動当初から市民や企業をいかに巻き込んでいくかをテーマに、誰もが参加しやすいシステム作りを目指して活動してきた。国際協力というと途上国など現場での活動に焦点があてられがちであるが、活動の根底は日本国内にある。財源や人的資源も然り。人や情報が集まる中央と違い、それらを得るための努力が必要な地域にいると、よりよい活動を展開するための人材の発掘と育成、そして優秀な人材の流出防止は重要だと痛感している。

今回、各地で行なった活動事例の視察、各地域での意見交換が有意義であったことはいうまでもない。また、各地域の方々に四国、香川県にお越しいただき、意見を交わす機会を持てたことは非常に意義深く、自らの活動について客観的に考察する機会ともなった。

ここでは、四国で市民の力を得て活動しているNGO、セカンドハンドとして活動の概要と意義を中心に述べていきたい。

2．セカンドハンドとは

セカンドハンドは1994年に設立され、一般市民から無料で提供された品物を販売し、その収益金で主にカンボジアへの協力を行っている。学校建設などの教育支援、職業訓練やフェアトレードによる自立支援、施設建設等による医療支援、里親制度を設けて孤児院を支援しているほか、毎年スタディーツアーを実施し、交流事業なども行っている。また、中学～大学生で組織する学生部〔小指会（こゆびかい）〕を通して国内の青少年人材育成事業も行っている。中古のものを第二の手（余力）で販売して助けを必要とするひとのために役立てるというのが名前の由来だ。

3．英国のチャリティーショップ

セカンドハンドの特徴は市民誰もが気負わずに参加できるところである。ボランティアスタッフとしてだけでなく、商品提供、購入など、意識せずとも支援者として参加している。このよう

な市民団体の資金源となるチャリティーショップはイギリス国内で3,000店舗以上存在する。そのうちの2割以上の店舗数を有するのがOXFAMである。1942年に設立され、第二次世界大戦後、欧州の難民支援や復興支援を行い、50年代にはインドの自立支援をはじめ、開発支援、開発教育を行っている世界屈指のNGO。フェアトレードにも早くから取組み、近年では政策提言、キャンペーンなどを活発に行っている。92年ごろ初めてチャリティーショップを訪れた際、その合理的な仕組みを知り、驚きに近い感銘を受けた。市民誰もが参加できる仕組みであり、店内では写真を使った効果的なポスターが掲示され、何のためにお金が使われているかが示されている。小さなリーフレットがレジ横に置いてあり、アフリカの飢餓やインドシナ難民の状況とOXFAMがどういう支援活動をしているかの説明文が写真とともに掲載されていた。日常生活のなかである買物先にそのような情報があれば当然意識も変わっていくだろう。店頭が開発教育の場であった。だが、関わるボランティアたちは楽しそうにおしゃべりをしながら、あるいはお茶を飲みながら作業をしている。話を聞いてみれば「誰かの役に立てるのが幸せ」「高齢になると仕事もないからここに来るのが楽しみ」と国際協力というより、自分の仕事の先で誰かの役に立てているという意識は持ちながらも基本的に楽しいから来ている、あるいは必要とされて活動できる居場所としてチャリティーショップが存在しているように感じた。

もうひとつチャリティーショップで特記すべき点はリユース促進活動であるということである。つまり、「環境」という観点からも貢献しているのだ。90年代前半の日本はまだリサイクルショップも一般的ではなく、国際協力も特別な人がするというイメージがあったが、このシステムを見て正に目からウロコが落ちた。モノを大切にする英国人の文化を生かしながら自己資金を生み、ボランティアする側に喜びや充足感を与え、また学ぶ場を提供している。日本にもそもそも「もったいない」という節約の観念があり、まだ使えるものをゴミとして捨てることに抵抗を抱く人たちは多いはずであり、ゴミの軽減につながるという部分だけでも価値ある活動ではないかと思った。

「英国には宗教的なバックグランドがあるからチャリティー活動が根付く」と片付けられがちであるが、それだけでなく、市民を巻き込む仕組みがあった。どんな啓蒙活動よりも、要は簡単に参加できる仕組みこそが変革のカギになり得るのではないかと考えた。

4．日本でチャリティーショップ始動

1994年、ユネスコが主催する青年ワークキャンプの参加者としてカンボジアを訪問したことがきっかけとなり、英国のチャリティーショップをモデルにセカンドハンドの活動を始めた。カンボジア支援とチャリティーショップの日本における定着が目的であった。当初、リサイクル品に抵抗を感じる人もいたが、幅広い層のボランティアが集い、肩ひじ張らずに楽しく活動する場として、また捨てるには忍びないモノを活用したり、安く購入できる場としてあっという間に市民

社会の中に溶け込んでいった。当時、このようなシステムが斬新であったのは言うまでもないが、国際協力やボランティアを気負わずに楽しくやっている姿がインパクトを与えたのか、地元だけでなく全国のマスメディアで報道された。ただし、活動当初は何か企みがあるのではないか、新興宗教の布教活動の一環ではないかと懸念されていたようだが。

5．企業とのパートナーシップ実例

セカンドハンドの強みとして挙げられるのが、自己資金が運営資金の9割に近いという点と、人脈という意味でのネットワークが豊富という点ではないかと思う。地元企業にはあらゆる部門で協力を得ている。その協力が企業にとって無理ない形で行われていることが継続の理由だ。

一例を挙げると、牧場で売られている人気のパン。県内各地に配達を行っているが、売れ残りも出る。以前は牛や犬のエサになっていたが、そのパンを何かに役に立てることはできないかと牧場主から相談を受けたのをきっかけに、店番などのボランティアを限定対象としてチャリティー販売を始めた。現在年間3万円近い寄付金になっている。ボランティアもパンの届く日を楽しみにしている。また、フェアトレード商品をレジ横のスペースで販売する飲食店や雑貨店の協力、格安で運搬を請負う運送業者の協力、寄付の代わりに毎月送られる運送業者からの請求に応えている企業のほか、JR四国には駅構内をバザー会場として提供いただいたり、イベント時のポスター掲示、車内吊り広告でも協力をいただいている。そのポスターやニュースレターを格安で印刷してくれる印刷会社、医療機器を提供するメーカー、カンボジアへの輸送を格安で協力してくれる海運業者も存在する。

6．セカンドハンド流、企業へのアプローチ法

日本では寄付控除の制度があるといってもその資格を得るためのハードルが高いため、寄付に対する税制優遇制度が整備されているとはいえない。そういう背景もあり、企業に寄付の依頼をするのは難しいが、お金じやなく本業の範囲内での協力であればさほど難しいものではない。

このような形で企業の協力を得るに至ったのには、活動初期の経験がある。店舗改装時に資金ゼロという状態だったため、廃棄物処理、資材調達、改装技術など、その対応が可能な企業にお願いせざるを得なかった。不動産会社から空き店舗を無料で借りたものの、かなり古びていたため改装する必要があった。業者に頼めば済むことだが、お金がなかったため、知恵とネットワークで乗り切るしかなかった。改装が終わってみれば関係した人々は皆晴れやかな表情であったことに気付いた。迷惑をかけたとばかり思っていたが、協力者にとっては「協力できたことが喜びや誇り」ではないかと感じた。「何か社会に貢献したいと思っていた。寄付はできないが、こういう形であればいつでも喜んで協力する」という企業は多い。企業の社会的責任を問う前に、企業が関われる形を提案をすることが企業との連携、パートナーシップを促進するポイントだと考

えている。

7．チャリティーショップが置かれた現状と課題

1994年、まだリサイクルショップや国際協力、ボランティアが普及していなかったころはチャリティーショップの普及に主眼をおいていたが、12年という月日を経るに従い、変化してきた。ショップが情報発信の場であったり、開発教育の場である点は変わらない。ショップ利用者だけでなく遠隔地から商品の提供をする支援者、寄付者には活動を報告するセカンドハンド通信を年4回送付している。その数が4200部を超える今でも無料で情報発信を継続している。印刷、郵送費用として年間120万円程度（種々の協力をえているのでこの金額であるが、通常だとこの2倍はかかる）支出しているが、活動報告は説明責任を果たしたり透明性を高めるだけでなく、支援者のモチベーションを高めることにもつながっている。当初は国際協力に関心のなかった人も活動報告を読むうちにその成果を実感し、積極的に関わり始めたという人もいる。店頭でも活動の意義や成果を表示する心がけも続けている。まずはきっかけとしての間口を広くするという意味でのチャリティーショップの存在意義は未だ大きく、当面それは変わることはないと思われる。しかし、リサイクルショップやフリーマーケットが激増し、市民が簡単にリュース活動にアクセスできるようになり、リュースという面での存在意義は低下しているといえよう。それにともなって今後、収益（事業収入）の低下は避けられないと考えている。セカンドハンドの場合、寄付収入の割合が増加しているため事業費自体には影響はないが、チャリティーショップの存在意義と今後の展開という戦略面での課題がある。また、地域におけるボランティアの受皿的な場が増えており、ボランティアスタッフの確保という部分も今後課題になってくるだろう。特にチャリティーショップ運営で必要とされる判断力があり体力ある中年女性のほとんどは、アルバイト的な感覚で参加できる介護などの有償ボランティアに移行している。1996年当時、英国でインタビューした際、チャリティーショップの増加にともなう競合による価格破壊とボランティアリクルートの問題があるという話を聞いていたが、そのような状況になりつつある。有償ボランティアを導入するなど方向性の転換も視野に入れる必要がある。効果＞労力の割合が逆転することになれば、チャリティーショップ自体の存在意義が問われることになる。

8．人を育てること

現在、もっとも重要だと考えている事業は国内での人材育成である。四国NGOネットワークに期待する部分である。学生部［小指会］の活動やスタディーツアーを通して青少年に機会の提供を行なってきたが、この機会をさらに幅広く提供するために必要となってきたのが学校との連携であった。［小指会］やスタディーツアーに参加する青年はすでにある程度の関心があり、情報を得る術を持っていると考えられる。しかし、「無関心」ではなく「未関心」つまり関心がな

いのではなく情報がないためいまだ関心を持っていない幅広い青少年にも同様の機会を提供することで地域社会に貢献できるのではないかと考えた。人材育成は国際協力関係に目を向けるためという限られたものではない。国際協力をひとつの教育ツールと考え、「知る、体験、感動、考察」というプロセスから生まれる問題意識、さらに問題解決能力あるいは自分にも解決できるという意識を持つことが地域社会に参画し貢献できる人材を育てることにつながるのではないかと考えている。

9．学生部「小指会」の結成～現地へのスタディーツアー実施

「大人たちのお手伝い」という感覚でセカンドハンドにボランティア参加していた学生を主体的に関わらせるための打開策として、2003年当時ボランティア登録していた中学・高校生でセカンドハンド学生部［小指会」を組織した。2004年、具体的な目標として取組んだカンボジアでの中学校が完成し、翌年、中学校の開校式に参列するためのスタディーツアーを実施した。中学校を建設した地域はスラムを有するプノンペン郊外の貧困地域である。奨学金制度で小指会が支援する生徒宅でのホームステイ、運動会の企画・運営などの交流活動、「日本の学校」［小指会の活動」について特訓したカンボジア語でプレゼンテーションなど、カンボジア各地のセカンドハンドの支援先等で交流を深めた。特に支援に至るまでのファンドレイジング活動について理解を得ることは交流を継続していくうえで重要である。帰国後の報告会もプレゼンテーション形式にし、その後も出張講演の要望に応えて学校や団体に出向き、先々で感動を与えていた。中学・高校生たちは報告会でにれまで世界平和は祈るだけしかできないものだと思っていたが、その祈る手でボランティアしてみたら少しだけ世界が変わった」「社会をよくするのは政府の仕事だと思っていたが、自分にも変える力があると実感した」と述べていた。

１０．国内での交流事業の企画

現地で得られるものが大きいと分かっていても、実際に現地に行ける人は限られている。小指会でも親の反対や経済的な理由で行けなかった生徒がいたが、通常、中学・高校生が途上国に行ける機会は皆無に等しい。そこで、現地からカンボジアの生徒を招き、幅広い生徒に機会を提供するため、学校での交流事業を企画した。香川県の提案型協働事業に採択され2005年12月に県内6高校を対象に『途上国の同年代の生徒との交流を通して国際的な感覚を養う人材育成事業』を実施した。2005年10月から事前学習として貿易ゲームで体操、カンボジアの歴史、来日する生徒についての情報、セカンドハンドの活動についての授業を行った。メールの交換、JICA-Netを利用してテレビ会議を行ない、交流を深めたところで12月に来日。カンボジアの生徒にはあらかじめ日本語でカンボジアについてのプレゼンテーションを行うように依頼していた。これには、ボランティア派遣していた日本人大学生が指導にあたった。各校でプレゼンテーションを実

施後、2日ずつ各校で交流した。どの学校でも「大切なもの」「もしお金があればしたいこと」など共通の質問を両学生に投げ、背景や環境の相違や関心の類似を実感させた。カンボジアの学生が帰国した1カ月後、まとめの授業として焦点をあててきたカンボジアから世界に視野を広げるために世界の子どもの教育と児童労働、貧困問題、環境について解説した。世界には早急に解決すべき課題が山積しているが、解決できそうにないスケールの大きさに途方に暮れそうになる。しかし、家庭排水、いらないものは買わない、食べ物を粗末にしないということで環境の持続性確保にコミットできる。世界を平和にしたいと願う気持ちを持つことが大切だが、まず自分ができる目の前のことから少しずっ行動しようというメッセージを伝えている。事前学習からのプロセスがあったからだと思うが、諸問題を自分のこととしてとらえ、メッセージを心で受け止めている様子が教壇から見てとれた。この気持ちをどれほどキープできるかが問題ではあるが、少なくても何人かの心には確実に種を蒔いたという実感が持てた事業であった。

担当教員からも「生徒が変わった」こんなに充実し、手応えのあった授業は初めて」と期待以上の成果があったと好評価をいただいた。

１１．各地域の視察で感じた共通点、応用できると考えた点

＜滝川＞

滝川では、残念ながら一部しか参加することができず全容をつかめていないが、地域の方たちが楽しみながら国際交流・協力に参加している部分がチャリティーショップと通じる「気負わずに、できることをできる範囲で」だが、さらに、「できること」が地域の産業とつながっているという点に合理性を感じた。離農防止、地域の活性化が目的であるが、国際協力をひとつの素材として活用し、マラウイとつなぐことでやりがい創出につながっている。地域に潜在するリソース（既存の地域産業）を国際協力で生かすという視点は当たり前のようであるが、多くはない事例かもしれない。国際協力活動を地域で根付かせるうえで、地域に還元するという要素も問われる。そういう意味で言えば、国際協力に関わることで、人や街が元気になるということも大きなポイントではないかと思う。自治体や国際交流協会だけでなく、NGOも地域発の視点をもって支援先の事業へとつないでいければさらに国際協力を日常のこととしてとらえられる市民参加の素地を構築できるのではないかと感じた。

滝川とは、カンボジアでの職業訓練プロジエクトでお世話になる可能性がある。マンゴージャム、糸迷ぎ木の技術指導など、カンボジアの人に指導してもらうというより、若者が滝川にスタディーツアーに行き、農業を手伝いながら技術を身に付ける国内版スタディーツアーを企画したいと考えている。

＜長岡＞

廃業したデパートの跡地を活用し、市民と多様な活動が交錯する場が演出されていた。1階入

ってすぐ、「地球広場」があった。向かい側には住民票や戸籍、印鑑登録関係の窓口や年金の窓口まで揃っている市民サービスセンターがあり、市民ギャラリーや園芸相談コーナー、障害者プラザ、イベント広場、男女平等推進センター、ワークプラザ、消費生活センター、ちびっこ広場、まちなか保育園、市民活動センター（貸し会議室）などが混在している。利用しやすい雰囲気であり、ここに来ればあらゆる情報が一度に得られる市民活動の情報のデパートといったところだろうか。人が集う場をここまでダイナミックに演出することは、当然のことながら一団体としてのNGOではなし得ないことである。市民にどうやって知ってもらうか、足を運んでもらうかを日々考えているNGOにとっては、垂涎の的、正に理想的な空間である。多種多様な市民に参加を促すための、知る機会につながる参加しやすい「場」づくりは重要である。

そこで必要なのがコーディネイトする人。どんな器があっても、どう利用するかという明確なビジョンやノウハウがなければ立派な器も生かされない。仕掛ける人の存在の重要性は武蔵野交流協会でも実感したところだ。

高松市も中心市街地活性化が叫ばれているなか、格好の空き店舗があるので、可能性は低いが探ってみたい。そこに、JICAプラザ、NGOネットワークも共存できれば理想的ではないか。現在、JICAプラザは市役所近くにあるが、市民が立ち寄りやすい場所、入りやすい環境づくりに重点を置いて設置すればいいと感じている。地域のNGOとイベント共催ができるような空間をもつことができればさらに連携も進むのではないか。

国際協力や交流にあまり関わりのない市民にとって、JICAだ、自治体だ、国際交流協会だ、NGOだと言われても、極端な言い方をすれば「縦割り」としか感じないのではないだろうか。多くの市民はODA、ユニセフ、NGOの違いを分かっていない。実感としてセカンドハンドに出入りする支援者やボランティアのうち2割程度しか理解していないのではないかと思う。講演先の大学や高校の教員ですら理解されていないことに驚くことがある。「そんな人たちは論外」とせずに、国際というキーワードでリンクするアクターが連携して、幅広い人たちに知る機会の提供、場づくりができればと思った。その連携には前述のコーディネーターが必要であろう。自治体やJICAなど各機関の特性やスキームを知ったうえで仕掛ける人である。長岡には地元自治体にぜひ視察してほしい。

＜武蔵野＞

関わっている教員の方々の熱心さに圧倒されると同時に大きな希望を得た教員ワークショップの事例だった。教員のさまざまな体験は生徒の視野を広げることにもつながる。セカンドハンドでも10年近く前に開催していた中学・高校教員が集う開発教育ゼミがあった。主催者、教員ともに忙しいという理由で1年しか続かなかった。しかし、武蔵野を視察して実感したことは、要はモチベーションの問題であり、武蔵野のような「理論面で学べる機会」「気付く場」を仕掛けるコーディネーターが存在していなかったのが継続しなかった原因ではないかと感じた。国際協

力を理論的に語れるブレーンがないところがセカンドハンドの一番の弱みだろう。活動は理論だけではできないが、理論付けをすること活動が肉付けされる。ロジカルな部分の担い手は、今後、SNNと大学の連携が進むなかで探していきたい。現地プロジエクトのデータ収集、分析、評価を学生の研究対象として実施するという可能性も考えられる。

教員ワークショップは近い将来、カンボジアの学生との交流事業で関わった教員を対象に香川県でも開催したいと考えている。JICAの教員派遣の報告会にあわせて開発教育の勉強会を実施するなどJICAとの連携も視野に入れて実施したいと考えている。また、いずれ教員のためのスタディーツアーも企画したい。

１３．最後に

本事業で感じたことは「ひと」の重要性である。担い手をどう育てるか。元来持つ性格もあるだろうが、取り巻く環境が与える影響は大きい。今回の研究会を通してさまざまな担い手に出会い感じたその条件とは、自由な発想、経営力、臨機応変さ、情報収集力、政治力、つなぐ力、カリスマ性、「この人に頼まれると断れない」オーラのような愛橋だろうか。

そんな人は滅多に育つものではないが、「ホンモノ」と呼ばれる人や文化、自然環境などに触れ、刺激を受けることにより、育つのかもしれないと感じている。香川、四国の担い手予備軍に、ホンモノを見せたい。

「マルチアクター参加による市民間協力推進プロジェクト」の議論と成果
—なぜ地域・地方で国際交流・協力なのか、なぜマルチアクターか、なぜJICAが関わるのか—

徳島大学総合科学部助教授
四国NGOネットワーク運営委員
饗場　和彦

はじめに

1年をかけて4地域の視察と5回の討議を重ねた、このプロジェクトにおける議論の経過は、大別すると少なくとも3つの大きな議論の枠組みがあったと考えられる。

1点目は、なぜ地域・地方で[1]、国際交流・協会などの活動をするのか[2]、という点。今回の事例としてあがった4地域・地方、つまり北海道滝川市、新潟県長岡市、東京都武蔵野市、四国は活動の質には相違があるにせよ、地域・地方発の国際交流・協力などの活動を積極的に推進している先進ケースとしての意義は共通している。地域・地方がそうした国際的な活動に取り組む理由・意義はなんなのか。

2点目は、地域・地方から国際交流・協力などの活動を実践するうえでのアクター、主体の問題。どのようなアクターが必要で、どのように多様な主体が関わるマルチアクターという形の連携性を獲得していけるのか。

3点目は、そうした「マルチアクター参加」型による地域・地方発の活動が想定される際の、JICAとの関係性である。JICAが地域・地方の多様な主体と連携するうえでの関係性のあり方、あるいは具体的な対応・サポートのあり方などが論点として浮上する。

本稿ではこうした3つの枠組みにおける議論の経緯を省察しつつ、「マルチアクター参加」型による地域・地方発の国際交流・協力などの活動がJICAの協力を得ていかに促進されるか、検討してみる。

1．なぜ地域・地方から国際交流・協力などの活動をするのか

(1) 国際交流・協力などに対する関心の低さ、誤解

日本で「国際化」が叫ばれて久しいが、国際交流・協力などの活動に対して市民一般の関

---

1 ここでの「地域」とは、国家と対照する位置づけの「地域コミュニティ」という意味を指し、他方「地方」は、都市部と対照する位置づけの「非都市部」(端的に言えば「田舎」) としての意味を指す。したがって、滝川市、長岡市、武蔵野市はいずれも「地域」であるが、滝川市と長岡市は同時に「地方」でもあり、他方、武蔵野市は「地方」ではない。四国の場合は、「地方」ではあるが、「地域コミュニティ」としてみなすには広すぎるため、位置づけが異なる。

2 ここでの「国際交流・協力などの活動」とは、日本人と外国人が知り合う「国際交流」、お互いを理解し合う「国際理解」、お互いを支援し合う「国際協力」などを総称する呼称として使う。

心は依然、おしなべて高くないし、そうした活動に対する理解やイメージも一面的な部分がある。

一般的に市民の関心は、比較するならば、治安や安全、生活や福祉、経済の活性化、教育といった問題のほうに向く。武蔵野市の市民を対象にしたアンケートによれば、国際交流や都市交流などを市の施策として希望する率は1.8%しかなかったという[3]。地方に行けばもっと関心は低くなると推測される。

確かに相対的にみるなら、身近な問題である治安や安全、生活や福祉、経済の活性化、教育などに関心が強いのは自然であり、したがって、国際交流・協力など活動に対して、こうした身近な問題以上に関心を寄せるべきとまで考える必要はない。しかし、国際交流・協力などの活動に対する理解そのものについては不十分で、一面的な部分があり、この点を改善する必要性は大きい。

国際交流・協力などの活動を興味なしとみなす人々は、いくつかの誤解に基づいている。たとえば以下のような誤解のパターンがあるだろう[4]。

1つは、国際交流・協力といった分野は自分の生活とは無関係であり、他人ごとのようにみなす「関係遮断型」の誤解パターン。外国人を街角で見かけても、外国人や海外のニュースをテレビや新聞で知っても、それが直ちに明日の自分の生活に影響するわけではない、そうした国際的な問題は一部の専門的な機関や人々が対応すべき話と考える人は少なくないだろう。

2つ目は、国際交流・協力は自分にはできない難しいこととみてしまう「敬遠型」の誤解。国際問題に関する特別な知識が要るのではないか、あるいは高度な英語力が要るのではないか、一大決心がいるのではないかと及び腰になる面もある。

3つ目は、国際とは「欧米」の意味でとらえる「欧米偏重型」の誤解のパターン。明治以降の日本の価値観が脱亜入欧の欧米志向であったため、国際化＝欧米化は今でも根強い傾向としてある。また「国際」というと「英語」を連想してしまう点も、同様に国際化＝欧米化という一面的イメージによっている。この誤解のうえに立つ人々は、国際交流・協力などに関心がないわけではないが、活動を行うにしても一面的で偏頗な形になりがちである。

4つ目は、国際交流・協力などの活動に投じるコストとベネフィットを比較したうえで、否定的な判断をする「合理的判断型」の誤解のパターン。とくに行政が関わる場合、貴重な財源を用い、職員も投入するという経済的、人的コストをかけ、見ず知らずの遠い外国の人々と交流し、支援を行う意味は何か、それはコストに見合うのかという費用対効果の疑問

---

3 武蔵野市の「平成17年度市政アンケート調査」より。

4 ここでの4つの誤解のパターン以前の問題として、そもそも外国人の問題や、海外の貧困や紛争の実情を「知らない」という人々の存在もある。

が生じる。

こうしたいくつかのパターンの誤解は、とくに地方においていっそう顕著に現れるとみてよいだろう。地方においては相対的に外国人と接する機会が少ないこともあり、国際交流・協力などの活動は、自分たちとは無縁の話とみる「関係遮断型」、難しいことはできないという「敬遠型」の無関心層が少なくない。それゆえ、そうした国際的な話は政府や東京レベルで扱うものという「お上にお任せ」的意識が強くなる。また、自治体が結ぶ姉妹都市提携の相手先は、多くが欧米の諸都市である点にみられるように、「欧米偏重型」の誤解も小さくない。

そして、とくに「合理的判断型」の誤解が強い。国・政府レベルで行うODAについては日本の国益増進という観点から、コストをかけてもベネフィットがあるという理解が可能であるが、地方が行う国際交流・協力といった活動は一般的には行う意味が理解されにくい。地方の市町村は都市部と比べて停滞、疲弊が慢性的に継続しており、とくに財政は厳しい。端的に言えば、「見ず知らずの外国の人の支援をするぐらいなら、地元の住民の面倒をみろ、道や橋をつくれ」といった「合理的判断」の認識のほうが一般的なのである。

したがって、地方で行う国際交流・協力などの活動は、政府レベルや都市部における同種の活動より低調であり、これを活性化するのは容易でないといえる。

(2) 地域・地方から国際交流・協力などの活動を進めて行く意義・効用

実際、滝川市でも滝川国際交流協会が中心になってマラウイ事業を始める前は、当初、市民の間で「英語できないし」「黒人の人は怖い」という躊躇する反応が大きかったという。長岡市でも「国際」というと、「欧米・白人・英語」という連想が一般的だったという。武蔵野市でも都市部とはいえ、国際的な志向を持つ人が決して多いわけではない。にもかかわらず、現在3地域が地域発の国際交流・協力を推進する成功例としてあるのは、その活動自体に意義と効用が存在するからであろう。

その意義と効用は、(1) で指摘した誤解を、確かに誤解であると立証している。つまり、地域コミュニティにおいても、あるいはそれが都会ではない地方、つまり田舎町であっても、個々の市民は国際的な問題と多様で密接な関係性をもっているのであり、そして、そうした関係性の一環として具体化される国際交流・協力の活動は決して難しくなく、誰でも関われるということ。さらに、国際交流・協力の対象は欧米に限らないこと。最も重要な点は、地域で取り組む国際交流・協力の活動は、その対象となる外国人のみならず、その活動に携わる日本人の個人や、その個人が所属する地域社会へもメリットが発生するという効用の循環性、すなわち「互恵性」がある、という点である。つまり、コスト&ベネフィットの合理的

判断をするなら、国際交流・協力の活動は地域・地方でコストをかけて取り組んでも、十分なベネフィットが得られるという「判断」のほうの妥当性を示唆しているのである。

では、この効用の循環性という「互恵性」は、日本側の地域・地方にとって具体的にどういう形として現出するのか。国際交流の活動と国際協力の活動は、効用が異なる面がある。国際交流の活動の場合、参加する市民が得る効用は、知らない外国のことを知って楽しい、知らない外国の人と仲良くなって楽しいという、自分の新しい世界が広がる「開明の愉楽」であろう。他方、国際協力の活動に加わって得る効用は、自分が他者の役に立つことにより自らの存在意義・アイデンティティを再確認できる「自己肯定の愉楽」と表現できるかもしれない。

こうした効用はいずれも、慢性的に停滞感のある地方の住民に活力を与える一助となり得る。滝川市の農業従事者らが「アフリカの人と交流して楽しい」「自分たちの技術がアフリカで役に立つことがわかり自信をもてる」「国際協力で余生に希望がわいた」と語るのは、マラウィとの国際交流・協力が滝川市という地域社会全体の活性化に寄与している成果を示している。

またこうした効用、とくに国際協力によって生じる効用が、とりわけ教育の分野において顕著に発現することが長岡市や武蔵野市の実践において示唆される。国際協力の活動に携わる長岡市の中・高校の生徒のはつらつとした言動は教育における効用の生きた証拠であった。また武蔵野市の国際理解教育のための教員ワークショップに参加した小・中・高校の教員らは、総合学習の時間に国際交流・協力の活動を取り込んだ結果、生徒らが自己肯定感を醸成し、同時にコミュニケーションや協働作業の能力を高めるという教育効果の大きさを異口同音に報告した。

おそらく、国際協力の活動に関わる個人が得るこうした効用は子どもや生徒に限るわけでなく、人間一般に対して普遍的に作用するのではないか。羽賀友信・長岡市国際交流センター長はこの点に関連して「人間は本能として人から必要とされたいのではないか」と指摘する。新潟の震災のとき、若者らにバイクで物資の移送などを頼んだら驚くほどまじめに動いてくれたというエピソードを紹介したうえで、「他人から必要とされるという『社会性の枠組み』にポンとはめてやれば、人は生き生きと動く」と語る。他者から必要とされることで自らの存在意義・アイデンティティが再確認でき、それにより自己を肯定できるようになると、同時に他者に対しても肯定感が派生する。そのような個人から構成される地域社会はもはや国際協力のテーマに限らず、福祉、環境、人権、防災などあらゆる課題に対して積極的な取り組みが期待できるようになり、それは単に経済的に地域が活性化するにとどまらず、地域の社会資本の強化、充実という成果にまで至ろう。こうしたプロセスが実現するなら、国際協力に対して多少のコストを投入したとしても地域社会に還元されるベネフィットは圧

倒的にペイすると考えられる。

国際協力というと、途上国のかわいそうな人々に支援の手を差し伸べるというイメージが強いが、この「憐憫」と「支援の一方通行」という一面だけで国際協力を考えてしまうと地域・地方からの国際協力は推進されにくい。「かわいそうとは思うが、われわれも自分の地域のことで精一杯だし、外国への支援は政府や東京の専門家がやってくれる」という考え方になってしまう。そうではなく、国際協力は双方向の活動であり、その「互恵性」によって日本の側が得るベネフィットも大きいという側面の理解が求められる。

地域・地方から国際交流・協力の活動に取り組むことは、まずその地域・地方のプラスになるという理解をその地域・地方のアクターによって共有されて初めて、地域・地方発の国際交流・協力が動き出すといえよう。

2.「マルチアクター参加」の意義、重要性

国内連携の観点からこれまでJICAは、日本国内のNGO・市民団体との連携、あるいは地方自治体との連携という方向性を示し、そうしたスキームや実績はすでに一定程度あるが[5]、今回のプロジェクトの主眼の一つは、従来のそうした方向性にはなかった「マルチアクター参加」という観点であった。NGOや地方自治体などが単体として国際協力に関わるのではなく、その地域・地方の多様な主体が横断的に協働して携わるという「マルチアクター参加」の概念は、どのような意義があるのか、どのように促進すべきなのか。今回、事例としてあがった4地域は必ずしも包括的な「マルチアクター参加」の形にまでは至っていないが、いずれも複数のアクターとの連携を組み込んだケースであり、多くの重要な示唆を提起した。

議論の中で肝要な点を取り上げるなら、少なくとも4点指摘できるだろう。1点目は「マルチアクター参加」型の国際交流・協力活動となることによる利点である。2点目は、「マルチアクター参加」の形を構築するための人的な条件＝「キーパーソン」の必要性。3点目は、「マルチアクター参加」の形を構築するための物理的な条件＝「場」の必要性。4点目は、関わる多様なアクターそれぞれが、なかんずく行政が地域発の国際交流・協力の有意義性を理解するという点である。

---

5 そうした方向性や実績は次のような報告書でまとめられている。国際協力機構・国際協力総合研修所『NGO-JICA草の根展開型事業の経験分析－双方の事業特性と相互補完性を活かした今後の連携に向けて－』国際協力機構、2005年；国際協力事業団・国際協力総合研修所『地域おこしの経験を世界へ－途上国に適用可能な地域活動－』国際協力事業団、2003年；国際協力事業団・国際協力総合研修所『地域に根ざしたNGOとの連携のために－草の根NGOとJICAとのパートナーシップ構築－』国際協力事業団、2003年。

(1)「マルチアクター参加」型の利点

取り組みが「マルチアクター参加」型となる場合の利点は、まず多様なアクターが関与することによって生じる相乗効果であろう。異質なものが出会って生じるエネルギーはその活動を促進する推進力として作用する。長岡市の活動が活性化している一因は、子どもからお年寄りまで世代を超え、かつ異質な人々が出会うという「時間軸・空間軸を超えたダイナミズム」(羽賀氏) を志向しているからであろう。

また多様なアクターが関与することで、持続性と発展性が強化されるだろう。四国NGOネットワークがJICA四国の協力のもと、2005年度から愛媛大学と連携して始めた国際協力論の講座は、2006年度は徳島大学、香川大学も加え、計3大学で開講されるという持続性・発展性を生んでいる。

(2)「マルチアクター参加」型をつくるための「キーパーソン」の必要性

多様なアクターが関わるとしても、一定の方向性と組織化がなければ烏合の衆になりかねず、そうした方向性と組織化の中心となる人的資源の存在が不可欠になる。今回、事例にあがった4地域にはいずれもそうしたキーパーソンがいる。そうした国際交流・協力に関する知見と経験を持ち、意欲と信念、さらに人間的魅力を備えた人材がスーパーバイザー、コーディネーターとして関わるとき、「マルチアクター参加」型の方式が具体化しうるといえよう。

(3)「マルチアクター参加」型をつくるための「場」の必要性

異質なものが出会う相乗効果と関連する点であるが、そうした出会いの「場」となる物理的な条件整備も必要となる。長岡の「長岡市国際交流センター・地球広場」は、多様な人々が気楽に入って来られるようにと、閉館したデパートを借り受け駅前大通りの一階に開設したため、1日平均80人という来訪者がある。空洞化する駅前の商店街の活性化にもなるし、車に乗れないお年寄りや子どもにとってはむしろ利用しやすく、「場」の機能として大きく寄与している。

(4) アクター、なかでも行政による理解とイニシアチブの必要性

キーパーソンとなる人々は地域発の国際交流・協力などの活動の有意義性を認識しているが、アクターとなりうる多様な機関・組織・市民らにもその有意義性が理解され共有されないと、実質的な参画は期待できない。とりわけ、多様なアクター郡の中でも行政の存在が重要となる。とくに地方においては、都市部と比べて行政の存在感、影響力は大きいので、そ

の行政が地域発の国際交流・協力などの活動の有意義性を理解し、イニシアチブを発揮するか否かは、地方における活動の成否を左右するぐらいの重要な条件となる。

地方である滝川市や長岡市が成功した主因の一つは、この行政のイニシアチブの存在であろう。滝川市の田村弘市長や幹部、滝川国際交流協会は国際協力事業の地域社会に対する有用性を理解し主導したし、長岡の森民夫市長や山古志村の長島忠美前村長らにも同様の積極的な関与があった。

行政が国際交流・協力などの活動に取り組む際の思考としては2種類あるだろう。一つは受動的・義務的な面からの関与。地方においても外国人の住民は増加している以上、好むと好まざるにかかわらず、行政として外国人や国際的な問題に対する対応に取り組まねばならない。とくに災害時の外国人への対応は行政の責務として不可欠かつ喫緊の課題としてある。他方、行政が能動的・政策的な面から国際交流・協力の活動に取り組む場合がある。滝川市や長岡市はこの例であろう。地域発の国際交流・協力などの活動はその地域社会に還元される効用が大きい、つまり(2)で示した「互恵性」を理解しているため、政策として採用し、能動的に推進しようと考える。

「マルチアクター参加」型の方式による地域発の国際交流・協力などの活動を考える際、少なくとも上述したような論点が重要ではないか。とくに地方発、つまり田舎町で考える場合、行政参画の必要性が大きく、そのためには地域に還元される「互恵性」というものをどのように地方行政の幹部に理解させられるか、が大きなポイントなる。

3．JICAはどう関わるべきなのか

では、「マルチアクター参加」型で地域発の国際交流・協力の活動を推進するとすれば、JICAはそれとどのような関係にあるべきなのか。JICA自体は機構法上も国内事業の推進が規定されており、先述したようにこれまでも日本国内のNGOや地方自治体と連携を促進してきた。しかし、地方自治体やNGO単体ではなく、地域における多様な主体を包含する「マルチアクター参加」型としての活動に対するJICAの対応については従来、想定されてこず、したがって今回のプロジェクトはその点で重要な新規性があった。

この論点は、つきつめれば根本的なレベルの問題提起を含んでいる。従来、JICAが取り組んできた地方自治体やNGOとの連携は、基本的にはODAによる国際協力の枠組みにおける連携であり、地方自治体やNGOの持つ資源を有効に活用して効率的なODA事業の実施に資するという発想であった。JICAがODAの実施機関である以上、その発想は合理的であり、それ自体に矛盾はない。

ただ、今回のプロジェクトのような「マルチアクター参加」型という概念を導入すると本質的

な争点が浮上する。地域におけるさまざまなアクターが参加し、国際交流・協力などの活動に携わることで、単に外国・外国人のみならず、日本の地域社会に還元される大きな効用があるという実例、そして本稿で整理したその論理は、別の角度から見れば、「地域ぐるみで行うまちづくり・まちおこし」事業とみなすことができる。そうであるなら、JICAは一体、まちづくりを支援する政府機関なのか、という疑問が生じる。この点は河野氏の論考でも指摘されている争点である。

現場重視を掲げる緒方貞子理事長をはじめ、多くのJICA関係者の意識は海外の支援事業に目が向き、「国内での連携事業を重視する人はJICAではマイノリティ」であるのが現状ならば、"まちづくり協力機構" JICAの概念は相当、理解困難と映るであろう。しかし、今回のプロジェクトの議論と4地域の実践例を通して考えるなら、この概念は、基本的に肯定され導入されるべき合理性があるといえるのではないか。

その大きな理由は、河野氏の指摘にあるように、緒方理事長自身が「国際協力を日本の文化に」と願うならば、"まちづくり協力機構" JICAの観点が不可欠になるからだ。「文化」というならば、それは政府や東京レベルのみでとどまっていてはならず、それぞれの地域コミュニティまで降りて行って、また田舎町であっても取り組まれる必要がある。そのためにはまちづくり、まちおこしという観点やインセンティブが必要なのであり、そうした形の地域の活性化に協力することで「文化」としての国際協力が醸成され、もってJICAの使命にも供するという論旨には、一定の説得力がある。

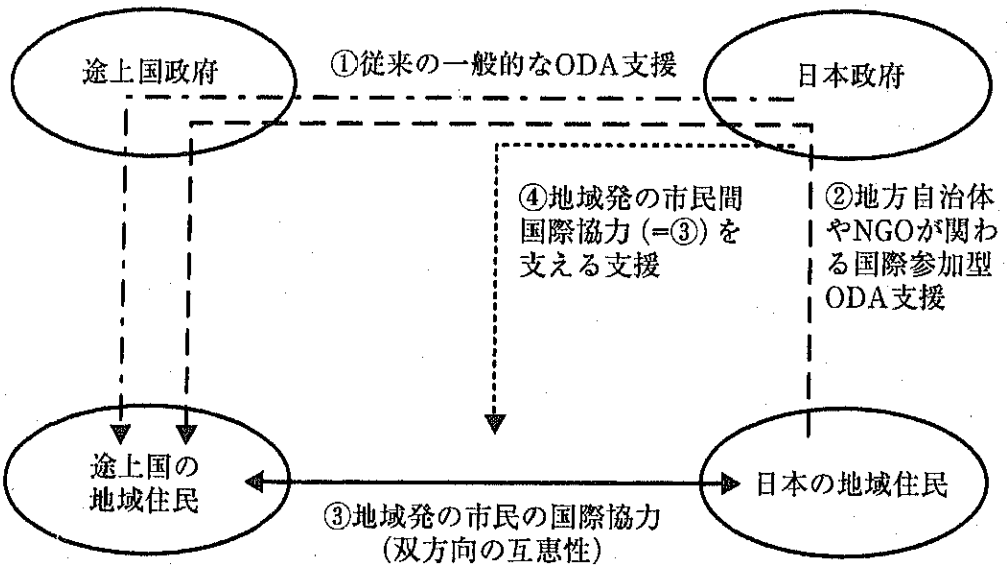

図１：政府と地域住民が関わる場合の国際協力の類型

図１は、政府と地域住民が国際協力に関わる場合の、いくつかの類型を示しているが、①の形は従来型の、政府間のODA供与による国際協力の類型を表す。最近、JICAが日本国内の地方自治体やNGOなどと進めてきている連携は②の類型に当たるものであり、ODA支援の枠組みの延長線上にある。他方、ODAの枠組みではなく、双方の市民同士が直接結びつく国際協力などの類型は③で示される。今回のプロジェクトが想定している地域発の国際交流・協力の活動はこの③の形である。したがって、この③の類型の国際交流・協力の活動をJICAが支えるとすれば、それは④の形となり、本質的には新たな形の類型と整理される。「国際協力を日本の文化に」と願うなら、JICAとしては④の形の思考と実践が求められることになる。

むすびにかえて

筆者が今回のプロジェクトに参加して実感をもって理解した最大の点は、国際交流・協力などの活動がもつ効用であり、それを地域・地方で行う有意義性であった。「情けは人のためならず」と言われるが、確かに、政府が行うODAはそうした利己性の意味があるが、地域から市民が行う国際交流や協力などの活動においても、それに関わる個人や、その地域社会に還元される大きな効用が存在することが、今回の現地視察と議論を通して確信できた。将来的に、今回見た先進地域以外の地域にも拡大するうえで最も重要なのは、この自らが得る効用をどのように理解させられるか、という点であろう。とくに、地方、田舎町では行政サイドの理解と関与が大きな意味をもつ。筆者が在住する徳島地域で国際交流・協力などの活動が低調なのは、まずこの点が壁としてあるからだと思われる。そして、同時に、キーパーソンとなる人的資源と、JICAの柔軟な支援の実施も不可欠となろう。今度、今回のプロジェクトの成果を生かす具体的な試みの実現を図っていきたい[6]。

---

6 このプロジェクトの成果を生かす試みとしてはいくつかあるだろうが、効果的な取り組みの1つは、各地の地域でコーディネーターやスーパーバイザーになりうる滞在的な人材に、今回のプロジェクトの視察と同じように、直接、滝川、長岡、武蔵野などの現地を見てもらい、それぞれのキーパーソンの人たちと意見交換してもらう機会を提供するという、ある種の「スタディツアー」形式の研修事業ではないか。今回の報告書を10万部印刷して各地に配布するより、10人の滞在的人材にこうした機会を提供するほうが効果的と思われる。文書を読むより、直接、見聞きするほうが理解は容易であり、インパクトも大きいからである。

別　添　資　料

1．検討委員およびコーディネーターのプロフィール

2．各検討会日程

3．各検討会参加者リストおよび議事録

（第一回検討会は2005年3月30日～31日、JICA東京国際センター主催・運営のため日程、リスト、議事録は含みません）

（第三回検討会議事録は含みません。）

1．検討委員およびコーディネーターのプロフィール

【北海道滝川市】

高谷富士雄（たかや　ふじお）

ピンネ農業協同組合常勤監事；滝川市教育委員；社団法人滝川国際交流協会理事

1970年江部乙町農業協同組合に奉職し、常に先進的な農業技術の導入に取り組み、地域のリーダー的な存在として活躍してきた。1998年たきかわ農業協同組合と合併後も、事務方のトップとして、滝川市の基幹産業である農業の発展に尽力してきた。また、2003年度からは、滝川市教育委員会教育委員として地域教育の資質向上にも寄与してきた。2000年度に初めて行われたアフリカ・マラウイ共和国からの農業技術研修員受入に積極的に取り組み、2003年度には6名からなるアフリカ・マラウイ共和国農業調査団の副団長として現地を訪れ、帰国後は学校教育や国際ソロプチミスト等各種団体における講演活動で途上国理解の裾野を広げている。2004年度からは、北海道の国際交流・国際協力推進の中核団体となる社団法人北方圏センターの専門委員会委員も務め、北海道の国際化推進にも貢献している。

前田康吉（まえだ　こうきち）

社団法人滝川国際交流協会会長

現在の社団法人滝川国際交流協会の前身である「滝川市国際交流協会」が平成2年に創立されて以来、国際交流・国際協力に携わってきた。激変する国際社会に対応するためには、地域国際化をより一層推進することが必要なことから、平成9年5月30日に同協会を社団法人化。以来、会長を務め、滝川市の姉妹都市である米国マサチューセッツ州スプリングフィールド市との交流、JICA青年招へい事業の受入、地方小都市には珍しく韓国語、中国語、英語、スペイン語、フランス語の語学講座の開設、さらには北海道では初めてとなる雪を活用し、中高生を対象とした1泊2日の「イングリッシュキャンプ」等を実施し、地域の国際交流、国際協力、国際理解教育の推進に努めてきた。とりわけ、国際協力事業においては、2000年度にJICAの地域提案型事業を活用してアフリカ・マラウイ共和国からの農業技術研修員受入を開始し、2002年度には一般農家の方たちを専門家として、現地に派遣。一方で、2003年度からは協会独自事業として「アフリカ・マラウイを知る」スタディーツアーを実施するとともに、現地支援のための「チャリティーコンサート」を開催し、益金を現地の生活向上支援に贈っている。自らも毎年ホストファミリーとして各国青年を受入れるとともに、諸外国を訪問し、異文化理解に努めている。1991年～1995年滝川市議会議員、1995年～2002年北海道議会議員（2期）を務め、公私にわたり、国際交流・国際協力を推進する地域のキーパーソンである。

山内康裕（やまうち　やすひろ）

社団法人滝川国際交流協会事務局次長

滝川市内の公立中学校英語教諭を務める間に、滝川市の姉妹都市である米国・マサチューセッツ州スプリングフィールド市へ、文部省の日本語教員派遣事業（通称；REXプログラム）により1994年～1996年の2年間派遣され、現地の幼稚園から高等学校まで約30校において日本語や日本文化を指導した。1998年から2年間、北海道の国際化推進の中核団体である社団法人北方圏センターに滝川市職員として派遣され、国際交流・国際協力事業に携わる。2000年より滝川国際交流協会事務局次長の職に就き、滝川市を中心とした国際交流・国際協力・国際理解教育事業を推進する。アフリカ・マラウイ共和国には2003年度の調査団派遣を皮切りに4回訪問。

【新潟県長岡市】

羽賀友信（はが　とものぶ）

長岡市国際交流センター「地球広場」センター長

長岡市の国際化を推進するために設置された長岡市国際交流センター「地球広場」センター長として、外国人の支援、青少年の育成、市民の意識改革の推進、国際協力活動の支援に携わる。地震災害時には全国ネットと結び緊急時の外国人支援システムを構築した。またJICA専門家として、日本国カンボジア難民救援医療プロジェクト主任調整員としてタイで勤務、このプロジェクトが進化して現在の国際緊急援助隊となった。JICAとの関係では、新潟県における地域連携、および次世代の育成を中心に「JICAキッズプロジェクト」「山古志村におけるパレスチナ・イスラエル日本学生合同会議」「国際協力タウンミーティング」「青年招へい事業アフガニスタン教員受入れ」「ブータン地方行政プロジェクト」「アフガニスタン教育支援」「こども国連への参加推進」等を行っている。また新潟県におけるNGOの中間支援組織であるにいがたNGOネットワーク顧問を兼務し、行政、市民、NGOの意見交換としての場を主催。NGOカレッジでは、NGOのスキルアップのため、また国際協力に興味を持つ人々の啓発の場として勉強会を主催。リーダー養成講座では、「交流から協力へ」というテーマでボランティア日本語講師の育成と教室の立ち上げを推進している。教育関係では、長岡市教育委員として、「熱中感動新ながおか夢づくり教育プロジェクト」の座長として教育改革に携わるほか、自然塾においては、エジプト、オーストラリア、パラオ、ニュージーランドの自然を通して、不登校、引きこもり、問題行動などの子どもの自立支援活動を行っている。

三橋栄治（みつはし　えいじ）

ドラミックス代表

世界6カ国に生産拠点を持つプロセス制御機器メーカーに勤務。製品開発業務の中で、主に

ローカル製品の標準化（グローバル化）を担当。その他の活動として、2002年、パプアニューギニアにて教員住宅建設のボランティア活動に参加。2003年、年齢、性別、国籍を超えて、世界の太鼓を演奏する太鼓グループ“ドラミックス”を立ち上げる。現在、太鼓がきっかけとなり、地元学生とともに地域づくり活動を行っている。

栄隆士（さかえ　たかし）
長岡技術科学大学留学生センター教授
早稲田大学第一商学部卒業後、朝日新聞社で記者、編集者として活躍。その後、シドニー工科大学（Universityof Technology, Sydney）を卒業し、シドニー大学で応用言語学修士号を取得。1995年から2002年までMacquarie University（シドニー）School of Modern Languages（学部）およびSchool of Linguistics（修士課程）常勤講師となり、授業以外に同大学と交換留学生協定を交わす日本国内の諸大学への留学生派遣や受入れた日本人留学生の相談にあたる。また、日本企業研修生派遣制度（金融、保険、航空等の分野の企業に原則1年間）のコーディネーターとして、派遣先企業との交渉、研修希望者を対象にしたオリエンテーション、派遣学生との連絡などにあたる。2002年9月より現職。2004年度「新潟県外国人人材活用ネットワーク会議」メンバー。

【東京都武蔵野市】
杉澤経子（すぎさわ　みちこ）
東京外国語大学多言語・多文化教育研究センタープログラム・コーディネーター
大学卒業後、仕事で2年間タイのバンコクに滞在。大学附属研究所勤務を経て1989年の設立時から2006年まで武蔵野市国際交流協会に勤務。1997年にプログラム・コーディネーターに就任。市民参加の視点で、地域日本語事業、国際協力事業、外国人相談事業などをコーディネート。1992年から1998年までは、ルーマニア・ブラショフ市との交流・協力事業を担当し、市民レベルの国際協力事業としてプログラムを展開。2000年からは，「学校と地域がつくる国際理解教育」をテーマに地域に暮らす外国人やNGOとの協働での授業づくりをめざして、年間を通した実践研究の場として「教員ワークショップ」を、また2002年からは『夏期教員ワークショップ」（集中研修）も実施してきた。現在MIA国際理解教育プログラムアドバイザー。主著に『わ～い！ＮＧＯが教室にやってきた！－学校と地域がつくる国際理解教育』（編著）（武蔵野市国際交流協会、2003年）『やってみよう参加型学習！』（編著）（スリーエーネットワーク、2005年）など。

山西優二（やまにしゆうじ）
早稲田大学文学部教授
神戸大学経済学部卒業。商社勤務の後、米国へ留学し、またアジア各国を放浪する。帰国後、

早稲田大学へ学士入学し教育学を学びつつ、一方NGOの立場から開発教育や人権教育に携わる。専門は国際教育学。またNGO活動・地域活動として、開発教育協会常任理事、かながわ開発教育センター代表、逗子市社会福祉協議会理事、武蔵野市教員ワークショップアドバイザーなどを担っている。主著に、『わかちあいの教育－地球時代の「新しい」教育の原理を求めて－』（共著）（近代文芸社、1996年）、『つながれ開発教育－学校と地域のパートナーシップ事例集－』（編著）（開発教育協会、2001年）、『わーい！外国人が教室にやってきた！－学校と地域がつくる国際理解教育－』（共著）（武蔵野市国際交流協会、2002年）『外国人の定住と日本語教育』（共著）（ひつじ書房、2004年）、『やってみよう参加型学習！日本語教室のための4つの手法』（共著）（スリーエーネットワーク、2005年）など。

横田宗（よこた　はじめ）

NPO法人ACTION代表

高校1年から知的・身体障害者施設でボランティア活動を実施。高校2年でタイでの植林ワークキャンプに参加し、高校3年のときにピナトゥボ火山の噴火で被災したフィリピンの孤児院を単身で訪問。その経験を生かし亜細亜大学へ一芸入学後、ACTIONを設立。フィリピンでの孤児院支援を実施するとともに休学してインドやアフリカ、ルーマニアの孤児院で活動。大学卒業を控え、東京武蔵野市とフィリピンに事務所を構える。現在、代表として全事業を統括。現在までにフィリピンに引率した学生は1500名を数える。また、フィリピンに極真空手の支部道場を開設し武道を通した青少年育成にも努ている。1999年中田厚仁基金褒賞、2001年日本財団賞。

【四国】

饗場和彦（あいば　かずひこ）

徳島大学総合科学部助教授；四国NGOネットワーク運営委員

国際政治学、安全保障論、国際協力論を専門としブラッドフォード大学大学院平和学修士課程修了、大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程単位取得退学。元読売新聞記者。ボスニア、コソボ、カンボジア、インドネシア、東ティモール、パレスチナなどで紛争後の国際的選挙支援活動に参加（外務省、国際平和協力隊、NGOとして）。ルワンダ、アフガニスタン、グアテマラ、フィリピン、ゴラン高原などで平和構築に関する現地調査を行う。『地球が舞台－国際NGO最前線からの活動報告－』（共著、勁草書房）、『グローバル時代の平和学いま戦争を問う』（共著、法律文化社）、「人間の安全保障論と人道的介入」『国際安全保障』30巻3号、「平和構築に自衛隊をどう生かすか」『論座』2005年4月号など。「四国NGOネットワーク」運営委員。

竹内よし子（たけうち　よしこ）

四国NGOネットワーク代表、NPO法人えひめグローバルネットワーク代表

渡英経験、企業や研究機関での経験を経て、1998年4月、えひめグローバルネットワークを発足。99年よりモザンビーク「銃を鍬へ」平和構築支援事業、フィリピン少数民族支援などの海外事業、開発教育・国際理解教育の普及、ネットワーク構築に取り組む。2005年10月に法人化。四国NGOネットワークは2004年10月に設立し、「四国NGO研修」「四国・国際協力論」などに取り組んでいる。現在、「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議理事、愛媛大学非常勤講師ほか、各種委員会や審議会の委員などを務める。

新田恭子（にった　やすこ）

NPO法人セカンドハンド代表、四国NGOネットワーク副代表

1994年、ワークキャンプ（ユネスコ主催）でのカンボジア訪問を機に、セカンドハンドを設立。2006年現在、高松・丸亀・広島・福岡に計5店舗のチャリティーショップの他、店舗を持たない支部が北海道、川口、大阪にある。専任スタッフ2名以外は、無償のボランティアが活動を支える。カンボジアで教育・医療・孤児院支援、職業訓練などの自立支援を行っており、支援先を訪問するスタディーツアーを毎年実施。2003年、学生部「小指会」を立ち上げ、学生たちが集めた資金でカンボジアのスラム地区の学校建設や奨学金支援を行うとともに、現地学生との交流を行っている。地域の企業、学校との連携、人材育成、誰もが参加しやすいシステムづくり等に重点を置き活動している。高松市出身。九州大谷短期大学演劇放送コースを卒業。本業はフリーアナウンサー。香川大学非常勤講師（ボランティア活動論）。国際交流基金「地域交流賞」受賞（2005年）。『ひとりから始まる』（共著、海象社、2003年）。

【コーディネーター】

河野善彦（こうの　よしひこ）

JICA国際協力客員専門員、笹川平和財団常務理事

京都大学農学部卒業後、海外経済協力基金（現、日本国協力銀行）に勤務。1977年にパリ第1大学IEDESにおけるDiplome d'Etudes Superieures Specialisees 取得。1981年にはソウル首席駐在員、その後、業務第一課長、業務課長を歴任し、パリ首席駐在員となる。1988年にはOECDに出向し、援助政策評価部長を務める。さらに、開発援助研究所副所長、バンコク首席駐在員、開発業務部長、専任審議役を経て、2001年には理事となる。2003年に国際協力銀行理事を退任し、翌年から国際協力機構（JICA）国際協力客員専門員。また笹川平和財団にも勤務。その他、山口大学学外理事および日本福祉大学大学院非常勤講師などを務める。

毛受敏浩（めんじゅ　としひろ）

財団法人日本国際交流センター　チーフ・プログラム・オフィサー

兵庫県庁に勤務後、1988年より日本国際交流センターで草の根の国際交流・協力活動についての調査研究やコーディネーションを担当。静岡文化芸術大学、慶応大学非常勤講師（NGO、NPO論）を兼務。著書に「異文化体験入門」（明石書店、2003）「地球市民ネットワーク」（アルク、1997）、編著に「自治体変革の現実と政策」（中央法規、2002）「草の根の国際交流と国際協力」（明石書店、2003）等がある。現在、草の根技術協力外部有識者（JICA）、概観国際交流起草委員および地域交流賞選考委員（国際交流基金）、国際交流サポート事業選考委員（兵庫県国際交流協会）等。第一回国際交流・協力活動実践者全国会議2003実行委員長。慶応大学法学部卒。米国ワシントン州立エバグリーン大学行政管理大学院修士。

2．各検討会日程

●第一回検討会2005年3月30日～31日

於　JICA東京国際センター

主催・運営のため日程、リスト、議事録は含みません

●第二回検討会2005年6月12日（日）～13日（月）

於　北海道滝川市

●第三回検討会2005年8月8日（月）～9日（火）

於　香川県高松市

第三回検討会議事録は含みません

●第四回検討会2005年11月13日（日）～14日（月）

於　新潟県長岡市

●第五回検討会2006年2月6日（月）～7日（火）

於　東京都武蔵野市